

第 101 期（自平成 27 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく有価証券報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 28 年 6 月 28 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、有価証券報告書と同時に提出した監査報告書、確認書および内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

 片倉コープアグリ株式会社

本書の目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	81
2. 財務諸表等	82
(1) 財務諸表	82
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99

第7	提出会社の参考情報	100
1.	提出会社の親会社等の情報	100
2.	その他の参考情報	100
第二部	提出会社の保証会社等の情報	101

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【事業年度】 第101期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 片倉コープアグリ株式会社

【英訳名】 Katakura & Co-op Agri Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 豊

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

【電話番号】 東京(5216)代表6611番

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 清水 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

【電話番号】 東京(5216)代表6611番

【事務連絡者氏名】 経理部長 寺井 正典

【縦覧に供する場所】 片倉コープアグリ株式会社関越支店
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)
片倉コープアグリ株式会社関西支店
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合（本件に関する概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。）し、会社名を「片倉コープアグリ株式会社」、英訳名を「Katakura & Co-op Agri Corporation」に変更しております。なお、本店の所在の場所は、「東京都千代田区九段北一丁目8番10号」へ移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	19,938	20,389	21,959	18,904	31,431
経常利益 (百万円)	834	675	985	598	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	184	424	531	357	1,972
包括利益 (百万円)	213	462	552	447	1,665
純資産額 (百万円)	10,892	11,259	11,400	12,825	21,241
総資産額 (百万円)	20,499	21,096	21,174	21,877	44,168
1株当たり純資産額 (円)	511.70	529.80	536.52	492.41	419.28
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.66	19.93	25.02	16.52	52.81
自己資本比率 (%)	53.1	53.4	53.8	58.6	48.0
自己資本利益率 (%)	1.7	3.8	4.7	2.9	11.6
株価収益率 (倍)	26.8	13.2	10.4	18.6	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	468	1,360	184	867	1,617
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△358	△1,155	△582	△271	△678
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,130	△162	△89	524	△976
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,011	1,058	571	1,691	3,854
従業員数 (人)	457	438	442	430	844

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高	(百万円)	18,534	18,350	19,926	17,173	29,059
経常利益	(百万円)	798	687	994	597	955
当期純利益	(百万円)	171	406	539	354	2,067
資本金	(百万円)	3,549	3,549	3,549	4,214	4,214
発行済株式総数	(千株)	21,474	21,474	21,474	26,274	50,808
純資産額	(百万円)	10,820	11,173	11,563	12,932	20,882
総資産額	(百万円)	19,716	20,298	20,258	21,039	42,394
1株当たり純資産額	(円)	508.33	525.76	544.15	496.54	413.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	4.00 (0.00)	8.00 (0.00)	10.00 (0.00)	8.00 (0.00)	8.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	8.07	19.11	25.37	16.41	55.35
自己資本比率	(%)	54.9	55.0	57.1	61.5	49.3
自己資本利益率	(%)	1.6	3.7	4.7	2.9	12.2
株価収益率	(倍)	28.7	13.8	10.3	18.7	4.2
配当性向	(%)	49.6	41.9	39.4	48.8	14.5
従業員数	(人)	401	379	383	377	593

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社グループの沿革は次の通りであります。

- 大正9年3月 設立(商号：日支肥料株式会社、本店：大分市、資本金：1,500千円)
〔創立の経緯〕
片倉製糸紡績株式会社(現片倉工業株式会社)傘下養蚕組合に、桑園用配合肥料供給を目的として創立し、以後肥料関係全般の製造及び販売を行い、現在に至っております。
- 大正13年10月 片倉米穀肥料株式会社に商号変更
- 大正13年12月 本社を長野県諏訪郡川岸村に移転
- 大正13年12月 大分営業所(現九州支店)を開設
- 大正15年4月 東京営業所を開設
- 昭和4年3月 大阪営業所(昭和43年 大阪支店に改称)を開設
- 昭和4年6月 本社を東京市京橋区京橋 片倉ビルに移転
- 昭和10年10月 塩釜営業所(現東北支店宮城事業所)を開設
- 昭和14年9月 青森営業所(現東北支店青森営業所)を開設
- 昭和18年11月 片倉化学工業株式会社に商号変更
- 昭和20年9月 八洲産業株式会社に商号変更
- 昭和24年6月 札幌営業所(現北海道支店)を開設
- 昭和25年7月 片倉肥料株式会社に商号変更
- 昭和25年7月 郡山営業所(現東北支店福島事業所)を開設
- 昭和28年11月 東京証券取引所に株式店頭公開
- 昭和32年11月 日本チッカリン肥料株式会社及び昭和肥料工業株式会社と経営統合し、片倉チッカリン株式会社に商号変更
- 昭和32年11月 名古屋支店を開設
- 昭和33年5月 本社を東京都千代田区大手町 大手町ビルに移転
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和40年4月 本社を東京都千代田区大手町 三井生命ビルに移転
- 昭和41年1月 大日本産肥株式会社(現連結子会社)の株式取得
- 昭和61年5月 筑波総合研究所を開設
- 平成4年3月 関東支店(現関越支店千葉事業所)を開設
- 平成9年9月 東京証券取引所市場第一部に上場
- 平成16年3月 本社を東京都千代田区九段北 日本地所第一ビル(現ヒューリック九段ビル)に移転
- 平成20年4月 大阪支店(現関西支店)を兵庫県姫路市に移転
- 平成21年7月 株式追加取得により株式会社アグリドックを完全子会社化(現連結子会社)
- 平成22年4月 株式追加取得により株式会社カタクラフーズを完全子会社化(現連結子会社)
- 平成24年4月 青森支店(現東北支店青森営業所)、東北支店、福島支店(現東北支店福島事業所)を東北支店に再編
- 平成26年4月 つくば分析センターを開設
- 平成27年10月 コープケミカル株式会社と経営統合し、片倉コープアグリ株式会社に商号変更
本社を東京都千代田区九段北 住友不動産九段ビルに移転
本経営統合により、青森事業所、秋田事業所、茨城事業所、新潟事業所他を承継
また、コープ商事物流株式会社(現連結子会社)、コープエンジニアリング株式会社(現連結子会社)、コープ朝日興産株式会社(現連結子会社)、宮古カルサイン株式会社(現連結子会社)等の子会社及び関連会社を承継

なお、平成28年4月より、新潟工場内の化成品部門を化学品本部化成品部の直下に、新潟化成品センターとして設置しております。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容については、平成27年10月1日の旧片倉チッカリン株式会社と旧コープケミカル株式会社の経営統合(以下、「本経営統合」という。)により、新たに「化成品事業」が加わりました。

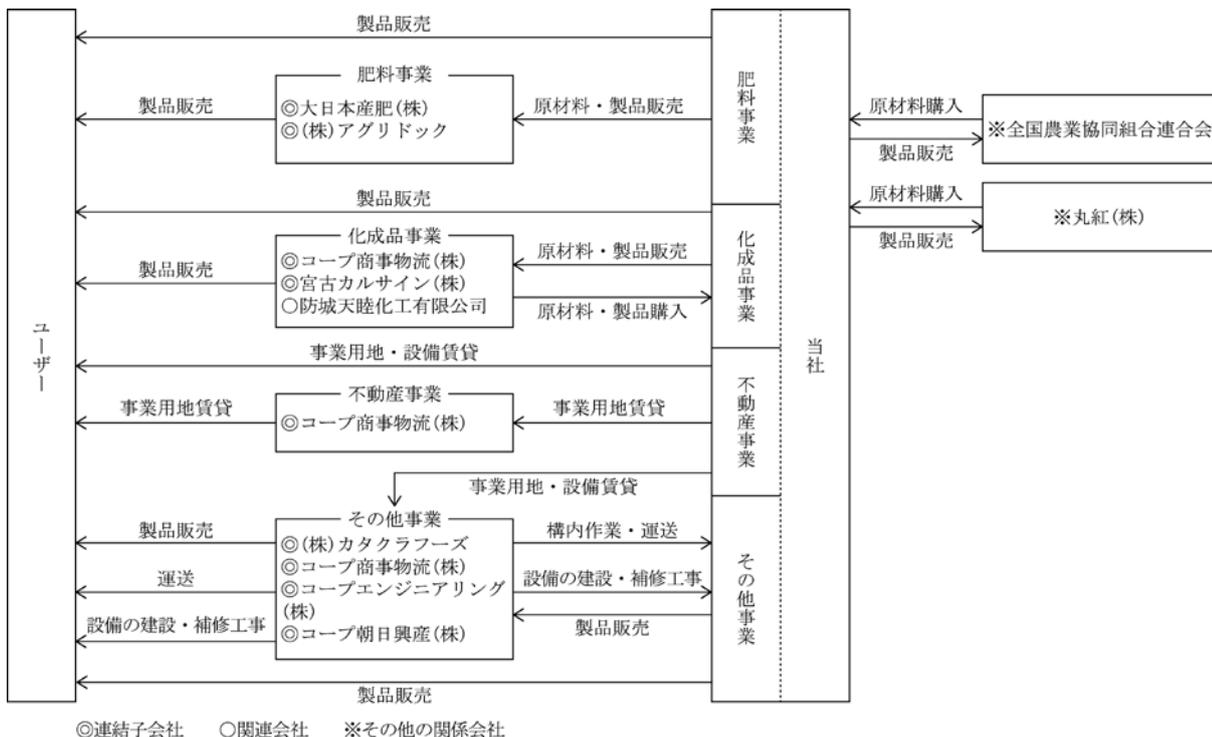
また、本経営統合に伴い、事業セグメント区分を「肥料事業」、「化成品事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4区分に変更しました。

これら4区分は、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

なお、主要な関係会社の異動については、本経営統合に伴い、連結子会社4社(コープ商事物流株式会社、コープエンジニアリング株式会社、コープ朝日興産株式会社、宮古カルサイン株式会社)と関連会社1社(防城天睦化工有限公司)、その他の関係会社1社(全国農業協同組合連合会)が新たに加わりました。

- 〔肥料事業〕 当社、大日本産肥株式会社(連結子会社)及び株式会社アグリドック(連結子会社)が製造・販売を行っております。
また、当社が全国農業協同組合連合会(その他の関係会社)から原材料を購入し、同会に製品を販売しております。
そのほか、当社が丸紅株式会社(その他の関係会社)から原材料を購入し、同社に製品を販売しております。
- 〔化成品事業〕 当社、コープ商事物流株式会社(連結子会社)、宮古カルサイン株式会社(連結子会社)及び防城天睦化工有限公司(関連会社)が製造・販売しております。
- 〔不動産事業〕 当社及びコープ商事物流株式会社(連結子会社)が不動産の賃貸を行っております。
- 〔その他事業〕 当社及び株式会社カタクラフーズ(連結子会社)が製造・販売を行っております。
コープ商事物流株式会社(連結子会社)、コープエンジニアリング株式会社(連結子会社)及びコープ朝日興産株式会社(連結子会社)が、運送、設備の建設・補修工事等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
大日本産肥株式会社	福岡県北九州市門司区	305	肥料事業	100.00	肥料の販売、債務の保証、役員 の兼任あり
株式会社カタクラフーズ	北海道稚内市	200	その他事業	100.00	営業資金の貸付、当社建物の 賃貸、役員の兼任あり
コープ商事物流株式会社	新潟県新潟市北区	90	化成品事業 不動産事業 その他事業	100.00	当社製品の販売、原材料の購 入、運送及び当社構内請負作 業、当社所有の土地の賃貸、 役員の兼任あり
株式会社アグリドック	茨城県土浦市	60	肥料事業	100.00	肥料の生産受託、営業資金の 貸付
コープエンジニアリング 株式会社	新潟県新潟市北区	50	その他事業	100.00	当社設備の建設・保全、当社 所有の建物の賃貸、役員の兼 任あり
コープ朝日興産株式会社	秋田県秋田市	16	その他事業	100.00	当社構内工事の請負作業、役 員の兼任あり
宮古カルサイン株式会社	岩手県宮古市	20	化成品事業	60.00	原材料の購入、役員の兼任あ り

(注) 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,266	農業資材の供 給、農畜産物の 取扱事業他	21.71	原材料の購入及び当社製品の 販売
丸紅株式会社	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸出 入及び販売	20.80	原材料の購入及び当社製品の 販売

(注) 丸紅株式会社は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	526
化成品事業	10
不動産事業	2
その他事業	245
全社(共通)	61
合計	844

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している
ものであります。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が414名増加しております。主な理由は、平成27年10月1日付で当社とコープケミカル株式会社が経営統合したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
593	45.3	19.8	5,634,970

セグメントの名称	従業員数(人)
肥料事業	473
化成品事業	4
不動産事業	2
その他事業	53
全社(共通)	61
合計	593

- (注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
 3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 4. 前事業年度末に比べ従業員数が216名増加しております。主な理由は、平成27年10月1日付で当社とコープケミカル株式会社が経営統合したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況(平成28年3月31日現在)

平成27年10月1日に当社とコープケミカル株式会社が経営統合したことにより、当社における労働組合の状況は以下の通りとなります。

1. 片倉チッカリン職員組合
(設立 昭和32年6月、組合員数 144名、上部団体への加盟 なし)
2. コープケミカルユニオン
(設立 平成5年10月、組合員数 147名、上部団体 JEC連合)

いずれも労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、平成27年10月1日付で片倉チッカリン株式会社を存続会社、コープケミカル株式会社を消滅会社として経営統合（以下、本経営統合という）を行っております。なお、同日付で、片倉コープアグリ株式会社から商号変更しております。本経営統合により、当連結会計年度の連結業績は、片倉チッカリン株式会社の第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）6ヶ月分の連結業績に、本経営統合後の当社の下期（平成27年10月1日～平成28年3月31日）の連結業績を加算した金額となっております。この影響で当連結会計年度の各計数は、前連結会計年度と比較して大幅に変動しております。

肥料業界におきましては、農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の拡大等の日本農業の構造的課題や農産物の生産コスト低減の動きが一層強まる等、依然として需要の低迷が続いております。また、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の大筋合意を受け、日本農業に及ぼす影響、政府の施策等に関心が高まっているところです。さらに、東日本大震災や原子力発電所事故からの農地復旧の遅れや、東北農産物に対する風評被害等の問題も未だに残っております。

このような情勢下で、当社は、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合し、商号を片倉コープアグリ株式会社として新たにスタートしました。幅広い農業分野全てをカバーする国内トップクラスの肥料メーカーとして、全国に展開する事業拠点を中心に地域に密着し、地域の特性や多様なニーズに応える製品の開発・製造・販売を通じて、より一層、肥料事業の基盤強化に尽力してまいります。

また、本経営統合により、飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸、硫酸等の供給を行う化成品事業が新たに加わりました。

不動産事業では、大分県南当社所有地での複合商業施設の賃貸事業を実施すべく、建物建設請負工事契約ほか関連契約を締結のうえ平成28年2月に着工いたしました。複合商業施設は平成28年秋開業を予定しており、収益の安定化を図ってまいります。

その他の事業分野では、化粧品事業において天然素材由来の化粧品原料の海外展開を含めた拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発、化粧品凍結乾燥品製造受託事業の効率的な生産・販売体制の強化に努めました。また、海外事業は平成27年4月より海外事業推進チームを海外事業推進部に改編し、肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引の開拓を図ってまいりました。

当連結会計年度の営業成績につきましては、本経営統合による肥料販売数量及び業容の拡大により、売上高31,431百万円（前年同期比66.3%増）、営業利益1,015百万円（前年同期比76.2%増）、経常利益1,000百万円（前年同期比67.1%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、本経営統合により、合併関連費用等135百万円の特別損失の計上があったものの、負ののれん発生益1,422百万円の特別利益への計上等もあり、1,972百万円（前年同期比452.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(肥料事業)

肥料事業は、国内肥料需要の低迷及び流通在庫削減の影響を受けて売上高は伸び悩みましたが、10月以降コープケミカル株式会社から承継した同事業の販売数量が上乘せされたことにより、当事業の売上高は25,788百万円（前年同期比55.8%増）、セグメント利益1,427百万円（前年同期比130.6%増）となりました。

(化成品事業)

化成品事業は、工業用リン酸の需要増と飼料用リン酸カルシウムの新規需要開拓により、売上高2,633百万円、セグメント利益157百万円となりました。なお、化成品事業は、コープケミカル株式会社から承継したもので、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより新たに加えたものであります。

(不動産事業)

不動産事業は、コープケミカル株式会社及びその連結子会社より承継した同事業の賃料収入が加わり、売上高419百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益287百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、コラーゲン関連製品等化粧品原料の好調な売上加え、コープケミカル株式会社から承継した連結子会社を新たに加えたことにより、売上高3,740百万円（前年同期比89.6%増）、セグメント利益171百万円（前年同期比69.9%増）となりました。なお、従来の飼料事業は、本経営統合に伴う事業セグメントの区分方法の見直しにより、その他事業へ区分変更しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	23,981	+45.8
化成品事業(百万円)	1,203	—
不動産事業(百万円)	—	—
その他事業(百万円)	1,379	+39.9
合計(百万円)	26,564	+52.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年10月1日の旧片倉チッカリン株式会社と旧コープケミカル株式会社の経営統合により、新たに「化成品事業」が加わりました。また、本経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、事業セグメント区分を従来の「肥料」・「飼料」・「不動産」・「その他」より、「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」の事業区分に変更しました。

(2) 受注状況

当社グループは、製品の大部分について見込生産方式を採っておりますので、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
肥料事業(百万円)	25,788	+55.8
化成品事業(百万円)	2,633	—
不動産事業(百万円)	419	+6.9
その他事業(百万円)	3,740	+89.6
調整額(セグメント間取引)(百万円)	△1,150	—
合計(百万円)	31,431	+66.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	10,249	54.2	20,324	64.7
ホクレン農業協同組合連合会	2,722	14.4	2,862	9.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成27年10月1日の旧片倉チッカリン株式会社と旧コープケミカル株式会社の経営統合により、新たに「化成品事業」が加わりました。また、本経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、事業セグメント区分を従来の「肥料」・「飼料」・「不動産」・「その他」より、「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」の事業区分に変更しました。

3 【対処すべき課題】

政府は農業・農村全体の所得倍増を目指し、農協法の改正、農業生産法人要件の見直し、担い手への農地集約等、農業改革を進めるとともに、TPP（環太平洋経済連携協定）の大筋合意を受け、日本農業に及ぼす影響、政府の施策等に関心が高まっていますが、現時点では肥料業界に与える影響はまだ見えておりません。さらに、東北地区においては、東日本大震災や原子力発電所事故により被害を受けた農地の復旧が思うように進んでいないことに加え、平成28年4月に発生した熊本地震の影響も見えておりません。当社グループはこれら状況を注視し、農業情勢や経営環境の変化に的確に対応することが必要となります。

このような情勢下で、当社は、売上規模・品質・技術力・開発力等すべてにおいて名実共に国内トップの肥料メーカーを目指し、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合いたしました。本経営統合により、片倉チッカリン株式会社が強みを持つ果樹・園芸用有機複合肥料や、コープケミカル株式会社が強みを持つ米麦向け化成肥料等、両社の強みである品目を、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動で今まで以上に拡販してまいります。また、新規品目の開発や徹底した経費削減をすすめることで、企業価値の向上及び持続的成長、株主利益の拡大、さらにはお客様の発展に貢献するとともに、日本の農業の復活及び経済の発展と、豊かな社会の創造に寄与してまいります。

また、安定収益源の確保に向け、大分駅南の複合商業施設が平成28年秋に順調に開業できるよう、万全を期して準備をすすめてまいります。

その他の事業分野においては、高付加価値化粧品のための機能性原料の提案による国内外の市場開拓と拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発等により、収益基盤の強化に努めてまいります。化粧品凍結乾燥品製造受託事業は、更なる拡販と事業拡大を目指し、効率的な生産・販売体制を強化してまいります。海外事業は肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引を推進・開拓してまいります。

今後とも、当社グループが将来にわたって社会からの信頼を高めるべく、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動において、リスクとなる可能性があり、当社グループ固有の主な事項は以下の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスクを網羅しているものではありません。

(1) 事業に関するリスク

① 国内の農業環境の変化によるリスク

当社グループの主力事業である肥料事業は、政府の農業政策とそれによる国内農業の変化により大きな影響を受けます。人口減による農産物消費量の減少、農産物輸入の拡大、農業者の高齢化や都市化による耕地面積の減少等を要因に、農産物生産の減少にともなう肥料需要の減少が顕在化した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、農業資材費低減、減肥政策等の農業経営の見直しも、肥料需要の減少に繋がると予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

② 肥料流通の変化によるリスク

肥料の国内流通は、全国農業協同組合連合会他の系統組織が大きなシェアを占めており、当社グループも肥料販売の大半を系統組織に依存していますが、何らかの理由で系統の流通シェアが大きく減少した場合や流通が困難になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 販売における与信リスク

当社グループは販売の大半を系統組織に依存しており、その与信リスクは些少ですが、その他一般の販売先向けは一定程度の与信リスクを負担しているため、与信管理規程によるリスク管理を行っていますが、販売先の経営状況によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

④ 肥料市場における競争激化によるリスク

肥料の国内市場において、需要の減少に伴うメーカー間の競争が激化し販売価格が低下した場合、業界の統合再編により他社の競争力が当社グループを上回る状況になった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原料事情によるリスク

肥料等の主要原料は多くを輸入に依存していることから、原料市況、運賃市況、外国為替市況、エネルギー市況等によっては、原料価格高騰や供給不足の現出が予想され、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの飼料事業の主要品目は稚内工場で生産する魚粕・魚粉であり、大半を同地区の原魚入荷量に依存しておりますので、同地区での原魚入荷量が減少した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 飼料の需要及び市況に関するリスク

国内の畜産物の需要減により配合飼料の生産減が現出した場合、また、国内外の飼料原料の市況の変動により代替原料の使用が増加した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ L P G 機器事業に関するリスク

L P G 機器事業については、平成21年3月末を以て事業譲渡しておりますが、事業譲渡以前に製造された製品については、P L 法上等のリスクを有しており、P L 保険を付保しておりますが、何らかの事故が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 化粧品原料及び化粧品凍結乾燥品に関するリスク

化粧品原料及び化粧品凍結乾燥品に関する安全性については細心の注意を払っておりますが、当社グループの製品に起因する予期せぬ副作用等が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 食品・農産物に関するリスク

当社が取り扱う食品・農産物については、その安全性を確保すべくトレーサビリティを重要視しておりますが、何らかの理由で食品衛生法等関連法規上の問題が発生した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制、研究開発、訴訟、自然災害その他に関するリスク

① 法的規制に関するリスク

肥料事業、その他当社グループが行う事業は、肥料取締法、飼料安全法、食品衛生法等を始めとした様々な関連法規によって規制されており、当社グループはこれら法規の遵守を徹底すべく細心の注意を払っております。

しかし、過失や事故等により法規違反を犯す可能性は否定できず、違反を起こしたことで、当社グループの事業活動を制限する何らかの行政命令や罰金、それに起因する損害賠償の請求等があった場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

また、何らかの環境変化のため、予期せぬ法的規制の変更や新設により、既存の事業活動が制限を受ける場合、既存の原料の使用ができなくなる場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

② 研究開発に関するリスク

当社グループは、製品の品質向上、技術水準の維持に加え、新商材の開発のために、研究開発活動を行っておりますが、何らかの理由で商材の開発を断念する場合、開発した商材の上市ができなかった場合、研究開発コストの回収ができず、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権に関するリスク

当社グループは特許権等の知的財産権の管理には細心の注意を払っておりますが、当社グループの保有する知的財産権が第三者によって侵害され利益を喪失した場合、第三者の保有する知的財産権を侵害し損害賠償を請求された場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟に関するリスク

当社グループは事業遂行にあたり、コンプライアンスを最重要事項に位置づけ、企業活動を行っておりますが、各種関連法規違反の有無に係わらず、製造物責任、知的財産権、環境問題等の問題において訴訟を提起される可能性があります。訴訟が提起された場合は、その結果の如何に係わらず企業イメージや顧客信頼度の毀損、あるいは損害賠償負担等により、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 保有資産に関するリスク

当社グループの保有する土地・建物や有価証券等の資産価値が下落することで、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 天候・自然災害に関するリスク

主要事業である肥料事業が農業に依存することから、台風、大風、大雪、大雨、旱魃、日照不足等の異常気象や悪天候に加え、大規模自然災害やそれに伴う農地や環境被害による影響を受ける可能性があります。

また、生産設備が地震等の大規模自然災害による被害を受け、減産や生産停止した場合、コンピューターシステムへの被害等が起こった場合、当社グループとして可能なバックアップ体制を構築しておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保に関するリスク

当社グループの将来の業績は有能な人材の継続的確保に依存しており、労働市場の変化により、有能な人材の採用や育成ができない場合、有能な人材が流出した場合、当社グループの業績・財務に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成27年10月1日の旧コープケミカル株式会社との経営統合に伴い承継した重要な契約等及び当連結会計年度における新たな経営上の重要な契約等の決定又は重要な締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、現在の事業活動を拡大する開発研究と将来に向けての基礎的研究を、筑波総合研究所を中心として展開しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は209百万円となっております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) 肥料事業

肥料事業については、農業資材のコスト低減、高付加価値化志向など農業の生産様式の多様化に対応して新肥料・新素材の開発を行うとともに、重要性の高い環境調和型農業の確立に向けて、次のようなテーマを中心に新製品・新技術の開発を行っております。

- (1) 有機質肥料の作物への高付加価値化利用の研究
- (2) 土壌微生物の有効利用研究
- (3) 作物栽培のシステム開発
- (4) 新機能肥料及び新施肥技術の開発
- (5) 未利用資源の有効活用
- (6) 土壌診断による施肥・栽培の合理化対応
- (7) 産学官連携研究による新商材および栽培システムの開発

基礎的研究については、有用微生物の有効利用のための有効菌の検索及び増殖、固定化の研究並びに有機資源の有効利用のための研究を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の金額は129百万円であります。

(2) その他事業

その他事業については、農業以外の新素材関連の研究開発を行い、各種天然素材を用いた化粧品原料の開発及び合成雲母の開発・改良を次のようなテーマで行っております。

- (1) 天然素材からコラーゲンなど高付加価値原料の抽出・精製技術の開発
- (2) 各種天然由来原料の老化抑制作用、美白作用などの機能性評価
- (3) 電材・食品包装材のガスバリア用途ではバリア性向上の開発
- (4) 化粧品(ファンデーション)用途では紫外線吸収機能、高摺動性を有する新銘柄の開発

当連結会計年度における研究開発費は79百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成にあたって採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当年度末」という）の資産の合計は、本経営統合による増加等により、44,168百万円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）に比べ22,291百万円増加しました。

同じく負債の合計は、22,927百万円となり、前年度末に比べ13,875百万円増加し、純資産の合計は21,241百万円となり、前年度末に比べ8,415百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前年度末の58.6%から48.0%となり、1株当たり純資産額は前年度末の492.41円から419.28円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度（以下「当年度」という。）の売上高は、前連結会計年度（以下「前年度」という。）に比べ12,527百万円(66.3%)増収の31,431百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前年度に比べ1,936百万円(47.0%)増益の6,055百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、前年度に比べ439百万円(76.2%)増益の1,015百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、前年度に比べ401百万円(67.1%)増益の1,000百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、主に営業利益の増加及び負ののれん発生益の計上により、前年度に比べ1,715百万円(248.8%)増益の2,405百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ1,615百万円(452.3%)増益の1,972百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益金額は、前年度の16.52円から52.81円となり、自己資本利益率は前年度の2.9%から11.6%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの分析

当年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に本経営統合に伴う資金の増加（2,200百万円）により、前年度末に比べ2,162百万円増加し3,854百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における営業活動による資金の増加は1,617百万円（前年度は867百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益（2,405百万円）、減価償却費（950百万円）、負ののれん発生益（△1,422百万円）、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減による運転資金の減少（△40百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における投資活動による資金の減少は678百万円（前年度は271百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得（△836百万円）、子会社の定期預金の払戻による収入（80百万円）、長期預り保証金の受入れによる収入（100百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当年度における財務活動による資金の減少は976百万円（前年度は524百万円の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出（△741百万円）、配当金の支払額（△207百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通しについて

（業績全般）

日本経済は、このところ弱さも見られるものの雇用や所得の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が続くとみられますが、中国を始めとするアジア新興国や資源国等海外経済の動向や地政学的リスク等の不安要因もあり、景気の先行きは楽観視できません。

一方、肥料業界につきましては、肥料需要の減少に伴う企業間競争の激化や原燃料市況及び為替の変動リスクに加え、東北地区での東日本大震災や原子力発電所事故被害の影響が継続することが想定され、当社グループを取り巻く事業環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況の中、平成28年10月に予定する業務・会計システムの統合を着実にすすめ、業務の効率化を図るとともに、事業及び開発領域の拡大、生産・販売・開発体制の改善強化、徹底した経費削減を通じて経営効率の向上を図り、事業基盤と競争力を強化してまいります。

次期（平成29年3月期）につきましては、肥料事業分野において、全国に展開する製造・販売拠点を活かした地域密着型のきめの細かい営業活動を一層強化し拡販に努めるとともに、国内地域資源を利用した商品開発、効率的な生産体制の追求、徹底的なコスト削減をすすめてまいります。

化成品事業分野においては、飼料用リン酸カルシウムの新規需要開拓により更なる拡販に努めてまいります。

不動産事業分野においては、安定収益源の確保に向け、大分駅南当社所有地での複合商業施設が平成28年秋に順調に開業できるよう、万全を期して準備をすすめてまいります。

その他の事業分野においては、高付加価値化粧品のための機能性原料の提案による国内外の市場開拓と拡販、差別化を図るための新たな原料及び用途の開発等により、収益基盤の強化に努めてまいります。化粧品凍結乾燥品製造受託事業は、更なる拡販と事業拡大を目指し、効率的な生産・販売体制を強化してまいります。海外事業は肥料技術の輸出をはじめとする海外との取引を推進・開拓してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の主なものは、肥料事業における各工場の合理化や生産維持のための工事であります。

当連結会計年度の設備投資の総額は837百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次の通りであります。

（1）肥料事業

当連結会計年度の設備投資は、総額431百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（2）化成品事業

当連結会計年度の設備投資は、総額70百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（3）不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用建物の新築を中心とする総額116百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（4）その他事業

当連結会計年度の設備投資は、総額79百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

（5）調整額（全社）

当連結会計年度の設備投資は、総額140百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	不動産事業	管理・賃貸等 不動産その他 施設	962	3	701 (180)	15	101	1,784	137
宮古工場 (岩手県宮古市)	肥料事業	化成肥料製造 設備	297	149	819 (366)	—	1	1,268	5
北海道支店・旭川工場 (北海道旭川市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料、育 苗培土製造設 備	407	264	136 (35)	48	6	862	47
東北支店・塩釜工場 (宮城県塩釜市)、八戸工 場(青森県八戸市)、秋田 工場(秋田県秋田市)、 大越工場(福島県田村市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料、育 苗培土製造設 備	819	540	1,501 (166)	15	10	2,887	135
関越支店・千葉工場 (千葉県袖ヶ浦市) 新潟工場・新潟ファクト リー(新潟県新潟市北 区)、つくば工場(茨城県 筑西市)	肥料事業 化成品事業 その他事業	配合・化成・ 液状肥料・化 成品・合成雲 母製造設備	825	672	2,362 (268)	11	30	3,902	121
名古屋支店・名古屋工場 (愛知県名古屋市長区)	肥料事業	配合・液状肥 料、育苗培土 製造設備	183	51	72 (0)	7	1	315	32
関西支店・姫路工場 (兵庫県姫路市)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	151	207	432 (25)	1	5	797	46
九州支店・日出工場 (大分県日出町)	肥料事業	配合・化成・ 液状肥料製造 設備	224	109	202 (30)	1	0	538	45
筑波総合研究所、 つくばファクトリー、 つくば分析センター (茨城県土浦市)	肥料事業 その他事業	研究開発施設 化粧品凍結乾 燥品製造設備 分析設備	141	67	9 (26)	—	16	235	25
合計			4,012	2,066	6,237 (1,101)	100	175	12,592	593

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記のほか、当社本社事務所他を賃借しており、主要な賃借契約による支払賃借料は74百万円であります。
また、上表には、賃貸中の建物及び土地1,370百万円が含まれております。

(2) 子会社の状況

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大日本産肥株式会社 (福岡県北九州市門司区)	肥料事業	配合・化成肥 料製造設備	102	47	234 (19)	—	0	384	24
株式会社カタクラフーズ (北海道稚内市)	その他事業	魚粕・魚粉・ 食品製造設備	231	59	36 (5)	—	1	329	22
コープ商事物流株式会社 (新潟県新潟市北区)	化成品事業 不動産事業 その他事業	運送用車両	35	3	156 (11)	164	13	372	65
株式会社アグリドック (茨城県土浦市)	肥料事業	—	—	—	—	—	—	—	4
コープエンジニアリング 株式会社 (新潟県新潟市北区)	その他事業	分析用器具・ 備品	4	0	—	0	16	21	53
コープ朝日興産株式会社 (秋田県秋田市)	その他事業	構内作業用 車両	3	9	—	—	1	13	83
宮古カルサイン株式会社 (岩手県宮古市)	化成品事業	化成品製造 設備	2	6	—	—	0	9	—
合計			378	126	427 (36)	164	33	1,131	251

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
当社 本社	大分県 大分市	不動産事業	賃貸用建物	1,714	60	増資資金 等(※)	平成28年 2月	平成28年 10月	—

(※) 主に平成27年3月5日の第三者割当により調達した資金によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 平成27年6月26日開催の定時株主総会決議により、平成27年10月1日の旧コープケミカル株式会社との経営統合に伴う定款変更が承認され、合併の効力発生日である平成27年10月1日付にて発行可能株式数は80,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,808,430	50,808,430	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	50,808,430	50,808,430	—	—

(注) 旧片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月1日付で旧コープケミカル株式会社と経営統合し（同日片倉コープアグリ株式会社に商号変更）存続会社となっております。なお、経営統合により旧コープケミカル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.275株を割当交付しております。これに伴い提出日現在の発行済株式総数は24,533,868株増加し、50,808,430株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年3月5日 (注)1	4,800	26,274	664	4,214	664	3,737
平成27年10月1日 (注)2	24,533	50,808	—	4,214	—	3,737

(注) 1. 有償第三者割当による増加であります。

発行価格 277円

資本組入額 138.5円

割当先 丸紅株式会社

2. 旧片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月1日付で旧コープケミカル株式会社と経営統合し（同日片倉コープアグリ株式会社に商号変更）存続会社となっております。なお、経営統合によりコープケミカル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.275株を割当交付しております。これに伴い提出日現在の発行済株式総数は24,533,868株増加し、50,808,430株となっております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	31	27	113	32	3	3,529	3,735	—
所有株式数(単元)	—	17,824	381	17,883	736	14	12,306	49,144	1,664,430
所有株式数の割合(%)	—	36.26	0.77	36.38	1.49	0.02	25.08	100.00	—

- (注) 1. 自己株式261,640株は、「個人その他」に261単元及び「単元未満株式の状況」に640株含まれております。なお、自己株式261,640株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は260,288株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ3単元及び300株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3-1	10,613	20.89
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	10,168	20.01
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,726	3.39
ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋1丁目1-1	1,377	2.71
三菱レイヨン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1-1	1,375	2.70
三菱瓦斯化学株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,362	2.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,053	2.07
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	873	1.71
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18-6	621	1.22
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	485	0.95
計	—	29,658	58.37

- (注) 1. 本事業年度末では、全国農業協同組合連合会が新たに主要株主となりました。
2. 平成27年10月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社が平成27年10月15日付で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,053	2.07
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	111	0.22
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区八重洲1丁目2-1	338	0.67
合計	—	1,503	2.96

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 260,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,884,000	48,884	—
単元未満株式	普通株式 1,664,430	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	50,808,430	—	—
総株主の議決権	—	48,884	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の300株及び当社保有の自己株式288株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
片倉コープアグリ株式会社	東京都千代田区九段北 1丁目8-10	260,000	—	260,000	0.51
計	—	260,000	—	260,000	0.51

(注) 1 旧片倉チッカリン株式会社は平成27年10月1日付で片倉コープアグリ株式会社に商号変更し、住所を東京都千代田区九段北1丁目8-10に変更しております。

2 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	35,496	9,004,043
当期間における取得自己株式	820	175,715

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,725	1,183,621	1,175	370,112
保有自己株式数	260,288	—	259,933	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、収益力の強化に努め、安定した配当を継続することを基本方針としております。この方針に基づき、会社法第454条第5項に規定する中間配当と期末配当の2回の剰余金配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度は、今後の経営環境等を総合的に勘案し、第101期定時株主総会の決議をもって期末配当は1株につき8円とさせていただきます。

また、現在のところ次期配当につきましては、中間配当は無配とし、期末配当は1株につき8円を予定しております。

内部留保資金につきましては、主力製品の安定供給体制整備確立及び新製品の開発と高付加価値化のための投資、不動産開発事業への投資等に活用し、経営基盤のより一層の強化に努める所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	404	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	267	318	330	341	372
最低(円)	175	180	216	246	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	282	278	271	246	240	245
最低(円)	240	251	232	209	187	214

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	小池 一平	昭和30年1月11日生	昭和53年4月 平成17年7月 平成18年1月 平成21年2月 平成24年4月 平成24年6月 平成27年10月	全国農業協同組合連合会入会 同会関連事業部長 同会営農総合対策部長 全農グリーンリソース株式会社 常務取締役 コープケミカル株式会社参与 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長(至現在)	(注)3	8
代表取締役 取締役社長	—	野村 豊	昭和29年7月19日生	昭和53年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	丸紅株式会社入社 同社食料総括部長 同社経営企画部長 同社執行役員 丸紅欧州会社社長 丸紅株式会社常務執行役員 同社代表取締役常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員、 C I O 当社顧問 代表取締役社長(至現在)	(注)3	17
代表取締役	専務執行役員 総務本部・筑波研究所・東北支店・関越支店管掌	中澤 登	昭和28年10月26日生	昭和51年4月 平成13年4月 平成17年6月 平成24年6月 平成27年10月	ラサ工業株式会社入社 コープケミカル株式会社新潟工場長 同社取締役総合企画部長 同社常務取締役 当社代表取締役専務執行役員(至現在) 総務本部・筑波研究所・東北支店・関越支店管掌(至現在)	(注)3	6
取締役	専務執行役員 名古屋支店・関西支店・九州支店・大日本産肥株式会社管掌	中村 義彦	昭和28年10月26日生	昭和51年1月 平成15年7月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成24年4月 平成26年6月 平成27年10月	当社入社 九州支店長 執行役員 関西支店長 常務執行役員 九州支店管掌(至現在) 専務執行役員(至現在) 名古屋支店管掌(至現在) 取締役(至現在) 関西支店・大日本産肥株式会社管掌(至現在)	(注)3	40
取締役	常務執行役員 経本部・ライフスタイル本部・海外事業推進部・業務システム室管掌	濱 健一	昭和32年12月16日生	昭和55年4月 平成19年2月 平成20年7月 平成22年6月 平成27年10月	農林中央金庫入庫 同金庫外国営業部長 同金庫関西営業部支配人 コープケミカル株式会社常務取締役 当社取締役常務執行役員(至現在) 経本部・ライフスタイル本部・海外事業推進部・業務システム室管掌(至現在)	(注)3	3
取締役	常務執行役員 肥料本部長	小野寺 保良	昭和30年1月20日生	昭和55年4月 平成15年10月 平成18年5月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年10月 平成26年6月 平成27年10月	当社入社 青森支店長 大日本産肥株式会社取締役社長 当社肥料業務部長 執行役員 取締役(至現在) 肥料本部長 執行役員 東北支店長 常務執行役員(至現在) 肥料本部長(至現在)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	常務執行役員 生産技術本部・化学品本部・つくば分析センター管掌	佐久間 藏	昭和30年5月2日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年10月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年10月	当社入社 執行役員 生産技術部長 生産技術本部長 取締役(至現在) 筑波総合研究所管掌 生産技術部長 執行役員 つくば分析センター管掌(至現在) 常務執行役員(至現在) 生産技術本部・化学品本部管掌(至現在)	(注)3	42
取締役	常務執行役員 関西支店長	三 竿 育 雄	昭和31年1月22日生	昭和54年4月 平成22年1月 平成24年2月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年1月 平成27年10月	全国農業協同組合連合会入会 同会総合企画部地区担当部長 コープケミカル株式会社参与 同社取締役総合企画部長 同社常務取締役総合企画部長 同社常務取締役 当社取締役常務執行役員(至現在) 関西支店長(至現在)	(注)3	5
取締役	—	天 野 徹 夫	昭和35年3月17日生	昭和57年4月 平成22年6月 平成26年2月 平成26年6月 平成27年10月	全国農業協同組合連合会入会 同会営農・技術センター所長 同会肥料農薬部長(至現在) コープケミカル株式会社取締役 当社取締役(至現在)	(注)3	—
取締役	—	石 堂 浩	昭和35年5月4日生	昭和58年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	丸紅株式会社入社 同社電子材料部長 同社化学品総括部長 当社取締役(至現在) 丸紅株式会社化学品本部副本部長(至現在)	(注)3	—
取締役	—	藤 井 政 志	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年10月	三菱瓦斯化学株式会社入社 同社総務人事センター長 同社天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 同社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー有機化学品事業部長 同社執行役員 天然ガス系化学品カンパニー化成成品事業部長 同社常務執行役員 天然ガス系化学品カンパニープレジデント(至現在) 同社取締役常務執行役員(至現在) コープケミカル株式会社取締役 当社取締役(至現在)	(注)3	—
取締役	—	竹 内 彰 雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成21年3月 平成23年6月 平成27年3月	株式会社富士銀行入行 同行取締役 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 常務執行役員アジア地域統括役員 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監査役 片倉工業株式会社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(至現在) 片倉工業株式会社取締役会長(至現在)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	齊木 博	昭和28年8月9日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成25年6月 平成27年10月 株式会社サン化学入社 コープケミカル株式会社新素材 開発部部長代理 同社新素材・化学品事業部部長 代理 同社新素材部長 同社監査役 当社常勤監査役(至現在)	(注)4	5
常勤監査役	—	佐竹 孝一	昭和29年7月8日生	昭和53年4月 平成11年10月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年7月 平成26年3月 平成26年6月 丸紅株式会社入社 丸紅欧州会社経理部長 丸紅株式会社資材・紙パルプ経 理部長 同社営業経理第二部長 丸紅建材株式会社取締役常務執 行役員 同社取締役常務執行役員退任 当社常勤監査役(至現在)	(注)6	3
常勤監査役	—	佐藤 良和	昭和30年9月1日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成27年10月 平成28年6月 当社入社 名古屋工場長 姫路工場長 執行役員 千葉工場長 関東支店長 千葉事業所長 関越支店副支店長 当社常勤監査役(至現在)	(注)6	17
監査役	—	安田 忠孝	昭和35年9月18日生	昭和58年4月 平成26年2月 平成27年7月 平成28年6月 全国農業協同組合連合会入会 同会生産資材部部長 同会参事(至現在) 当社監査役(至現在)	(注)5	—
監査役	—	鹿島 浩二	昭和41年4月24日生	平成元年4月 平成27年4月 平成27年6月 丸紅株式会社入社 同社素材グループ企画部副部長 兼経営企画部(至現在) 当社監査役(至現在)	(注)6	—
監査役	—	森 茂	昭和33年4月10日生	昭和56年6月 平成14年4月 平成16年1月 平成18年4月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年7月 平成21年6月 平成25年3月 平成27年6月 平成27年6月 平成27年10月 農林中央金庫入庫 同金庫業務開発部部長代理 同金庫仙台支店副支店長 同金庫システム企画部副部長 ジェイエイバンク電算システム 株式会社出向 農林中央金庫系統システム運営 部副部長 同金庫系統システム運営部長 農中情報システム株式会社 執行役員JASTEM運営部長 同社執行役員総務部長 コープビル管理会常務理事(至現 在) コープケミカル株式会社監査役 当社監査役(至現在)	(注)4	—
計						180

- (注) 1 取締役 天野 徹夫、石堂 浩、藤井 政志及び竹内 彰雄の4氏は社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 佐竹 孝一、監査役 安田 忠孝、鹿島 浩二及び森 茂の4氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年10月1日の就任の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、前任者の任期を引き継いでおり平成28年6月28日の就任の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時から、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社では、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の強化をはかるため、執行役員制度を平成18年4月から導入しております。
取締役を兼任しない執行役員は12名選任されております。

(ご参考) 平成28年6月28日現在の取締役を兼務しない執行役員は次の通りであります。

役名	氏名	職名
専務執行役員	伊藤 敬	東北支店長
常務執行役員	藤川 和則	ライフスタイル本部長、海外事業推進部長
執行役員	大平 卓治	総務本部長
執行役員	清水 達也	経理本部長
執行役員	佐藤 英朗	生産技術本部長
執行役員	佐藤 満明	化学品本部長
執行役員	紀岡 雄三	筑波総合研究所長
執行役員	宮木 好	北海道支店長
執行役員	大澤 昌弘	関越支店長
執行役員	藤塚 弘	総務本部副本部長、人事部長
執行役員	笹村 優	東北支店副支店長
執行役員	十河 貞男	東北支店副支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

有価証券報告書提出日現在の当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは次の通りであります。

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営を効率化し経営責任を適切・公正に遂行するために、絶えず経営の管理体制及び組織や仕組みの見直しと改善に努めております。

株主をはじめ広く関係者の皆様に対し、一層の経営の透明性と公正性を高め、その負託に応えることが経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

②企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、会社の機関として株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。また、社外役員の選任により、経営の監督及び監視機能を強化し、経営の透明性と公平性を高めるための体制を確保しております。その他に、経営会議等を設置し、事業運営・業務執行に関する意思決定の迅速化を図っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は取締役12名のうち社外取締役が4名、監査役6名のうち社外監査役が4名で構成され、社外役員に期待される、より専門的な知識・経験や情報による助言機能及び客観的な立場による監督機能について十分に行使ができる体制であり、内部統制推進委員会、コンプライアンス委員会、CSR委員会等についても設置していることから、十分なガバナンス体制が構築されていると考えております。

③コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の内容

当社の会社の機関及び体制は、次の通りであります。

<取締役会>

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役4名）から構成され、監査役6名（うち社外監査役4名）が陪席し、法令及び当社定款に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項について審議し議決しております。原則月1回開催され、会長が議長を務めております。さらに取締役会では取締役の業務執行状況を監督するため、取締役より定期的に報告を受けております。また、取締役の経営責任を明確化するとともに経営環境の変化に対応できる経営体制を迅速に構築することを可能とするため、取締役の任期を1年としております。（平成28年3月期 12回開催）

<経営会議>

経営会議は、常勤取締役8名、常勤監査役3名からなり、経営に関わる方針及び全社的重要事項等を審議し議決しております。必要に応じ取締役を兼務しない執行役員12名が陪席し、原則月2回開催され、社長が議長を務めております（平成28年3月期 22回開催）。

<執行役員制度>

執行役員制度は、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化により、効率的な経営と競争力の向上を図ることを目的として導入し、取締役兼務執行役員6名を含む18名の執行役員を選任しております。

<監査役会>

監査役会は、監査役6名（うち社外監査役4名）からなり、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査結果を報告しております。なお、各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行の監査を行っております。監査役室 室員1名が陪席し、年4回以上開催され、議長は監査役会が予め指名する常勤監査役が務めております（平成28年3月期 11回開催）。

<支店長会議>

支店長会議は、常勤取締役、支店長及び連結子会社社長等をもって構成され、必要に応じ常勤監査役が陪席し、経営方針の意思統一を図るとともに、予算・決算に関する事項並びに各支店の業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております。原則月1回開催され、肥料本部長が議長を務めております（平成28年3月期 9回開催）。

<全体会議>

全体会議は、支店長会議を拡大し、社長主催にて原則年2回開催しております。常勤取締役、部店所長、工場長及び、連結子会社社長等をもって構成され、常勤監査役が陪席し、経営方針の意思統一を図るとともに、部店所毎の前期総括、予算・決算・施策に関する事項並びに、業務執行に関する事項の審議・指示・報告を行っております（平成28年3月期 2回開催）。

ロ. 内部統制システム及び内部監査、会計監査、リスク管理体制の整備状況

当社並びに子会社は、会社法及び同法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況については下記の通り実施しております。

I. 当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、社会的責任及び企業理念を果すため、CSR委員会を設置しております。その傘下に「コンプライアンス委員会」を設け、コンプライアンス体制にかかる規程を整備し、研修等を通じ取締役及び使用人に対し、コンプライアンスの徹底を図っております。

さらに、コンプライアンス上の問題を発見した場合に社内担当者又は顧問弁護士への報告・相談・通報体制として内部通報制度を設け、問題の未然防止と早期発見・解決に努めております。

当社は、業務実施部署から独立した社長直轄の組織として監査室を設け、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の内容について、本社・各支店・工場、グループ会社の内部監査を行っております。監査は事業所毎・グループ会社毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

II. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他情報を、取締役会規程、文書管理規程等の定めるところに従い、適切に保存及び管理を行っております。また、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧、謄写できるものとしております。

III. 当社並びに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、環境、災害、品質、信用等に係るリスクについては、業務分掌規程等の社内規程にて担当部署が所管業務に付随するリスクの把握と取締役への報告を行っております。また、社内規程に基づき設置されている各種委員会を統括するCSR委員会により全社的なリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

子会社に関するリスクについては、当社の取締役、監査役及び使用人を子会社の役員として派遣させることにより、取締役会等の会議への出席を通じて情報の収集・管理を行っております。

IV. 当社並びに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会の決定に基づく業務執行については、取締役への業務委嘱、「職務権限規程」、「業務分掌規程」等においてそれぞれの権限及び責任を明確化し、適正かつ効率的に職務執行される体制の構築に努めております。

当社は、取締役で構成する取締役会を原則として毎月1回開催し、法令及び定款、取締役会規程に定められた事項、その他経営に関する最高方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。また、取締役の業務執行の状況を監督するとともに取締役から月次の業績等、職務執行の状況の報告を受けております。

当社は、常勤取締役及び常勤監査役、必要に応じて陪席する執行役員で構成する経営会議を原則として毎月2回開催し、経営に関わる基本方針及び全社的重要事項を審議、決定しております。

当社は予算管理規程等に基づき中期事業計画並びに単年度予算を策定し、経営方針を明確な計数目標として明示することにより、経営効率の向上を図っております。また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能強化と意思決定の迅速化を行い、効率的な経営と競争力の向上を図っております。

子会社においては、子会社の取締役会等にて経営効率の最適化をはかるとともに全体会議、予算ヒアリング等を通じて、連携を図っております。

V. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社全てに適用する行動指針として、グループ・コンプライアンス・マニュアルを定めグループ会社全体のコンプライアンス体制を構築し、グループ会社における業務の適正を確保しております。

経営管理については、「関係会社管理規程」に従い、管理担当部門は、各関連部署と連携し、担当するグループ会社の経営状況及び経営計数の把握に務め、適宜経営指導を行う等の管轄管理を行うほか、必要に応じ当社の取締役、監査役及び使用人をグループ会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督・監査を行っております。

グループ会社においては「関係会社管理規程」に従い、連結子会社は、毎月1回決算・経営状況等を当社に報告し、非連結子会社は3ヶ月毎に決算・経営状況等を当社に報告する体制をとっております。また、監査役は、関係会社監査役と緊密な連携を保ち、効果的な監査を行っております。

VI. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人として、「監査役室」を置き、監査役会の事前の同意を得たうえで必要な人員の配置を行っております。

VII. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社においては、当該使用人の業務は、監査役が指示事項を優先させるものとし、人事異動、人事考課に関しては、監査役会の事前の同意を得るものとする等、当該使用人の取締役からの独立性確保に配慮しております。

VIII. 当社並びに子会社の取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役及び使用人、並びに子会社の取締役、監査役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行っております。

当社は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき、又は法令・定款に違反するおそれがあるときは、取締役及び使用人が、監査役に報告を行い、子会社においては、子会社の取締役、監査役及び使用人は、管理担当部門への報告と合わせて監査役に報告を行っております。

当社は、報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び使用人等に対して周知徹底しております。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、必要に応じて説明を求めております。

IX. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が監査役監査基準に準拠し監査の円滑なる運営を図るため、適切な対応を行っております。

監査役は、代表取締役社長及び会計監査人と定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

X. 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理しております。

XI. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告に係る内部統制システムを整備、運用し、それを評価する体制を構築しております。

当社は会計監査人と監査役による会計監査・業務監査のほか、監査室を設置し、内部監査を通して被監査部門に対する改善指導を行うなど、内部監査体制の充実を図っております。また、監査役会において各監査役の協議のもと内部統制の有効性を検証しております。

なお、常勤監査役佐竹孝一は、丸紅株式会社の経理部門における業務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知識を有するものであります。

<内部監査>

業務の実施部署から独立した社長直轄の組織として、現在2名で構成されている監査室を設け、本社・各支店/工場・グループ会社の内部監査を行っております。事業所毎・グループ会社毎に年1回以上実施し、その結果を代表取締役及び監査役会に報告しております。

<会計監査>

会計監査は、監査法人大手門会計事務所が実施しており、監査役は監査法人大手門会計事務所と綿密な情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員植木暢茂、同・同社員武川博一、同・同社員木下隆史の3氏及び監査業務に係る補助者（公認会計士）6名であります。

なお、当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会の決定により、会計監査人の解任又は不再任に関する議題を株主総会に提案することを方針としております。

<監査役と会計監査人の連携状況>

各監査役は会計監査人から会計監査状況を聴取するほか、各店所監査に同行し、その監査手続等を確認しております。また、監査役と会計監査人は、必要に応じて随時会合・意見交換を実施しております。

さらに、当社グループは、コンプライアンスを社会に対する経営の最重要責務と考え、上記の内部監査体制のほかコンプライアンス委員会、中央安全衛生委員会、広報委員会、品質安全推進委員会、環境委員会を傘下におく、「CSR委員会」を設置し、コーポレート・ガバナンスの徹底と内部統制体制の充実を図り、企業活動における法令遵守、公平性、倫理性を確保しております。加えて与信リスクなどの管理を目的とする「審査・法務・知財課」を設置するなど、適切なリスク管理と内部情報管理を進めるための社内体制を構築しております。

ハ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社グループは、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、一切の関係を持たず、不当な要求を受けた場合には、これに屈することなく毅然とした態度で対応することを当社グループの行動基準（グループ・コンプライアンス・マニュアル）に定め、全役職員に周知徹底しております。

反社会的勢力に対しては総務部を対応部署とし、警察当局、顧問弁護士など外部の専門機関との連携を緊密にし、各種研修活動への参加を通じて情報収集を行い、不当要求に対し、適切に対処できる体制の整備、運用を図っております。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でありかつ重大な過失がないときに限られております。

ホ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

ヘ. 取締役の選任決議要件

- I. 当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

Ⅱ. 当社は、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

④会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役は4名、社外監査役は4名であります。

社外取締役天野徹夫氏は、全国農業協同組合連合会 肥料農薬部長を兼務しております。また、社外監査役安田忠孝氏は全国農業協同組合連合会 参事を兼務しております。同会は、当社の特定関係事業者であります。また、当社は同会の関連会社であり、かつ同会とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役については、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行を行う上で、有益な助言と参考意見が得られ、当社経営に資するところが大きいことから、選任しております。社外監査役については、専門分野において培った幅広い業務経験・見識を活かした監査を図ることを期待して、選任しております。

社外取締役石堂浩氏は、丸紅株式会社 化学品本部副本部長を兼務しております。また、社外監査役佐竹孝一氏は元丸紅建材株式会社 取締役常務執行役員であります。社外監査役鹿島浩二氏は丸紅株式会社 素材グループ企画部副部長(兼)経営企画部を兼務しております。当社は丸紅株式会社の関連会社であり、かつ同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役・社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外取締役については、総合商社における化学品部門の幅広い業界知識や見識を活かした豊富な情報を基に、より客観的な立場からの専門的な助言等当社経営に資するところが大きいことから、選任しております。社外監査役についても総合商社における事業会社管理のノウハウを活かした豊富な情報を基に、監査全般に対してより客観的な立場で公正な監査を行う体制を確保するために選任しております。

当社社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として、株式会社東京証券取引所が「企業行動規範」の遵守すべき事項で求めている独立役員の確保義務を参考にして選任を行っております。独立役員としては、東京証券取引所に対し、社外取締役である藤井政志氏及び竹内彰雄氏並びに社外監査役である森茂氏を届け出ております。

社外取締役藤井政志氏は、三菱瓦斯化学株式会社 取締役常務執行役員を兼務しており、化学品業界大手における業界情報や化学品メーカーとしての有用情報、参考意見を当社の経営に活かすことから、選任しております。同社は当社と資本関係がありますが、同社の出資比率は3%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。また、当社と同社とは定常的な取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。さらに、取引関係の規模、性質に照らし合わせると当社への過大な影響がないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役と判断いたしました。社外取締役竹内彰雄氏は片倉工業株式会社 取締役会長を兼務しており、大会社の経営者として見識ある立場からの助言や外部からの経営に対する監督機能など当社経営に多面的に資するところが大きいと判断し、選任しております。同社は当社と資本関係がありますが、同社の出資比率は1%未満であり、経営に影響を与えるものではありません。なお、当社とは定常的な取引はなく、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同氏は当社の主要取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行(現、株式会社みずほ銀行)の出身者ですが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャル・グループの常勤監査役を平成16年6月に退任し既に相当な年数が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはありません。さらに、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社への過大な影響はないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外取締役と判断いたしました。

社外監査役森茂氏は、コープビル管理会 常務理事を兼務しております。同氏は、当社の主要取引銀行である農林中央金庫の業務執行者の経験を有し、経営者として見識ある立場から当社の経営に助言を頂きたいため、選任しております。なお、当社と同会の定常的な取引はなく、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、同氏は当社の主要取引銀行である農林中央金庫の出身者ですが、平成21年6月に農林中央金庫システム運営部長を退任し既に相当の年数が経過しており、出身会社の意向に影響される立場にはありません。さらに、当社は複数の金融機関と取引をしており、同行に対する借入依存度は突出しておらず、当社への過大な影響はないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれのない独立性の高い社外監査役と判断いたしました。

⑤役員報酬の内容

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下の通りであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	235	118	116	9
監査役 (社外監査役を除く。)	29	20	9	2
社外役員	22	19	3	10

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等は、取締役については平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により月額報酬限度額は16百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役については平成27年6月26日の定時株主総会の決議により、月額報酬限度額5百万円以内と決定されております。

各取締役の報酬については、取締役会が、近年の役位別報酬金額の実績を参考に企業業績を反映させ、株主総会で決議された月額限度額の範囲内で具体的な金額を決定しております。

各監査役の報酬については、常勤・非常勤の別を勘案し、監査役の協議により具体的な金額を決定しております。

役員報酬の水準については、従業員給与の水準や同規模企業の役員報酬水準調査等も参考に、必要に応じて見直すことになっております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
36銘柄 985百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
養命酒製造株式会社	60,000	59	取引関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	279,130	58	上記に同じ
多木化学株式会社	80,000	57	上記に同じ
株式会社東邦銀行	109,149	53	上記に同じ
株式会社りそなホールディングス	89,996	53	上記に同じ
株式会社八十二銀行	38,000	32	上記に同じ
理研ビタミン株式会社	7,000	28	上記に同じ
昭光通商株式会社	190,000	28	上記に同じ
昭和電工株式会社	133,000	20	上記に同じ
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	4,500	16	上記に同じ
レンゴー株式会社	31,009	15	上記に同じ
片倉工業株式会社	12,000	14	上記に同じ

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
片倉工業株式会社	37,100	45	議決権行使の指図権限

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
朝日工業株式会社	300,000	343	取引関係の維持・発展
株式会社みずほフィナンシャルグループ	506,130	85	上記に同じ
養命酒製造株式会社	30,000	59	上記に同じ
多木化学株式会社	80,000	52	上記に同じ
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	78,000	40	上記に同じ
株式会社東邦銀行	109,149	39	上記に同じ
株式会社りそなホールディングス	89,996	36	上記に同じ
理研ビタミン株式会社	7,000	28	上記に同じ
株式会社八十二銀行	38,000	18	上記に同じ
レンゴー株式会社	31,009	17	上記に同じ
昭和電工株式会社	133,000	15	上記に同じ
昭光通商株式会社	190,000	14	上記に同じ
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	4,500	14	上記に同じ
片倉工業株式会社	12,000	14	上記に同じ
株式会社リンコーコーポレーション	76,000	11	上記に同じ
株式会社北越銀行	48,967	8	上記に同じ
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	59,482	8	上記に同じ
株式会社新潟放送	9,000	5	上記に同じ
ITホールディングス株式会社	2,033	5	上記に同じ
DOWAホールディングス株式会社	8,186	5	上記に同じ

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
片倉工業株式会社	37,100	43	議決権行使の指図権限

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じた額を記載しております。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

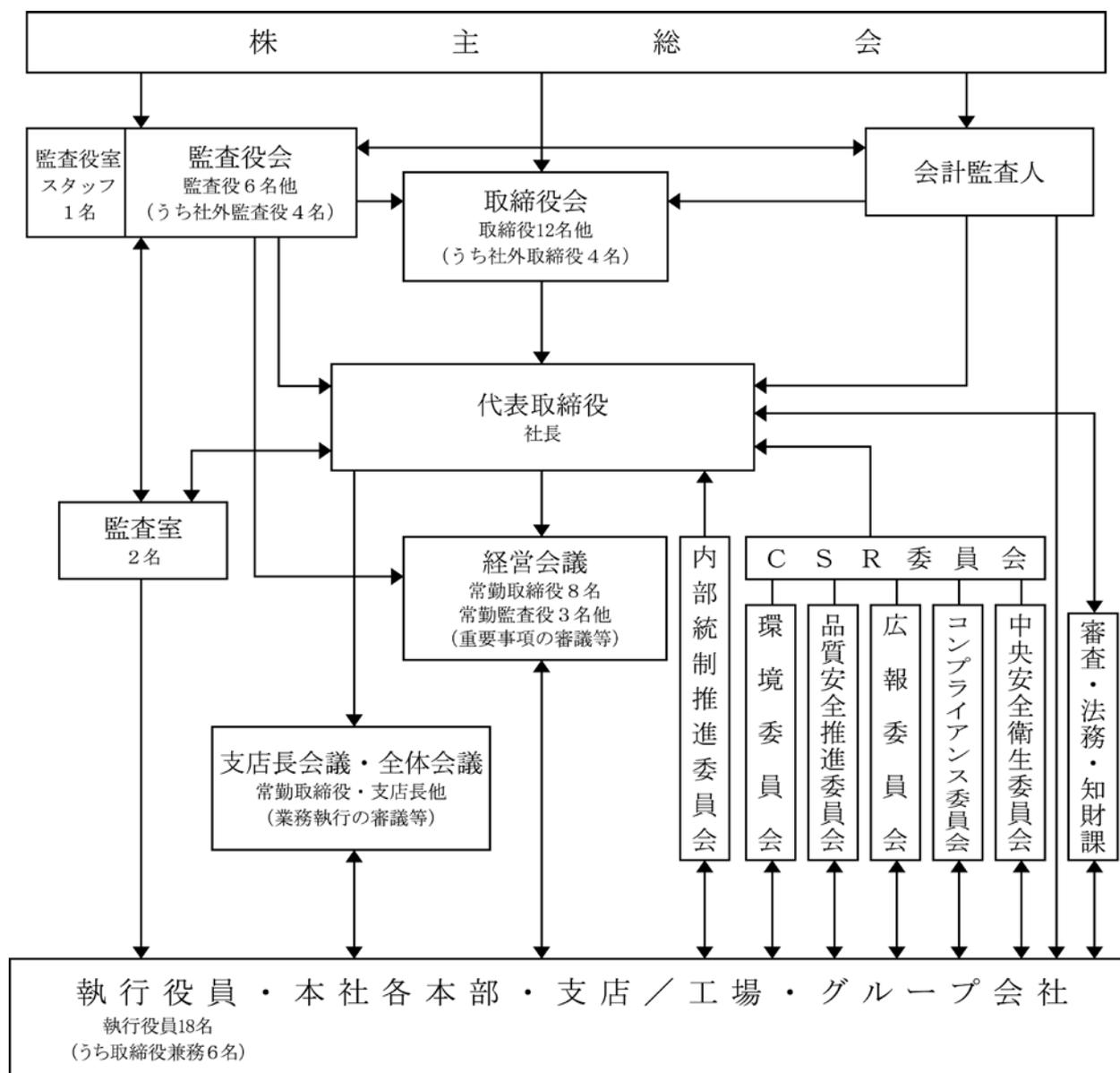
イ. 当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

ロ. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑧株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

○当社の業務執行・経営の監視及び内部統制体制の模式図は次の通りです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	16	—	19	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16	—	19	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,745	3,933
受取手形及び売掛金	5,820	13,308
有価証券	—	3
商品及び製品	2,850	5,327
仕掛品	135	266
原材料及び貯蔵品	1,943	4,378
繰延税金資産	162	247
その他	190	451
貸倒引当金	△2	△8
流動資産合計	12,846	27,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,936	※2, ※3 10,786
減価償却累計額	△6,118	△6,400
建物及び構築物 (純額)	※2 2,818	※2, ※3 4,385
機械装置及び運搬具	※2 9,301	※2, ※3 10,498
減価償却累計額	△7,839	△8,307
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 1,461	※2, ※3 2,190
土地	※2 3,461	※2 6,665
リース資産	268	642
減価償却累計額	△173	△376
リース資産 (純額)	94	265
その他	539	※2 797
減価償却累計額	△480	△588
その他 (純額)	59	※2 209
有形固定資産合計	7,895	13,716
無形固定資産		
その他	214	287
無形固定資産合計	214	287
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 486	※1, ※2 1,211
長期貸付金	30	32
繰延税金資産	291	800
その他	162	278
貸倒引当金	△51	△66
投資その他の資産合計	921	2,255
固定資産合計	9,031	16,260
資産合計	21,877	44,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,524	※2 6,809
短期借入金	※2 2,401	※2 7,257
リース債務	36	45
未払法人税等	29	77
賞与引当金	176	378
土壌汚染対策引当金	163	—
その他	1,252	2,694
流動負債合計	7,585	17,262
固定負債		
長期借入金	※2 213	※2 1,504
リース債務	64	196
役員退職慰労引当金	234	364
退職給付に係る負債	547	3,050
その他	406	547
固定負債合計	1,466	5,664
負債合計	9,051	22,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金	3,748	9,906
利益剰余金	4,999	7,525
自己株式	△74	△82
株主資本合計	12,888	21,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	65
退職給付に係る調整累計額	△188	△436
その他の包括利益累計額合計	△62	△370
非支配株主持分	—	47
純資産合計	12,825	21,241
負債純資産合計	21,877	44,168

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	18,904	31,431
売上原価	14,785	25,376
売上総利益	4,118	6,055
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,542	※1, ※2 5,039
営業利益	576	1,015
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	13
その他	63	62
営業外収益合計	74	77
営業外費用		
支払利息	21	53
株式交付費	11	—
その他	19	38
営業外費用合計	52	92
経常利益	598	1,000
特別利益		
固定資産売却益	※3 355	※3 5
負ののれん発生益	—	※4 1,422
受取損害賠償金	※5 101	※5 98
その他	22	13
特別利益合計	478	1,540
特別損失		
固定資産除売却損	※6 58	※6 46
減損損失	7	2
たな卸資産廃棄損	※7 70	※7 16
合併関連費用	※8 69	※8 70
土壌汚染対策費	※9 163	—
その他	19	0
特別損失合計	387	135
税金等調整前当期純利益	689	2,405
法人税、住民税及び事業税	142	90
法人税等調整額	189	342
法人税等合計	332	432
当期純利益	357	1,972
非支配株主に帰属する当期純利益	—	0
親会社株主に帰属する当期純利益	357	1,972

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
当期純利益	357	1,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△60
退職給付に係る調整額	52	△247
その他の包括利益合計	※ 90	※ △307
包括利益	447	1,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	447	1,665
非支配株主に係る包括利益	—	0

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	3,549	3,083	4,994	△73	11,554	87	△240	△153	—	11,400
会計方針の変更による累積的影響額			△139		△139					△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,549	3,083	4,854	△73	11,414	87	△240	△153	—	11,261
当期変動額										
新株の発行	664	664			1,329					1,329
剰余金の配当			△212		△212					△212
親会社株主に帰属する当期純利益			357		357					357
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		0	0					0
合併による増加					—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	38	52	90	—	90
当期変動額合計	664	664	144	△0	1,473	38	52	90	—	1,563
当期末残高	4,214	3,748	4,999	△74	12,888	125	△188	△62	—	12,825

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	4,214	3,748	4,999	△74	12,888	125	△188	△62	—	12,825
会計方針の変更による累積的影響額					—					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,214	3,748	4,999	△74	12,888	125	△188	△62	—	12,825
当期変動額										
新株の発行					—					—
剰余金の配当			△208		△208					△208
親会社株主に帰属する当期純利益			1,972		1,972					1,972
自己株式の取得				△9	△9					△9
自己株式の処分		△0		1	0					0
合併による増加		6,158	762		6,920					6,920
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△60	△247	△307	47	△260
当期変動額合計	—	6,157	2,526	△7	8,676	△60	△247	△307	47	8,415
当期末残高	4,214	9,906	7,525	△82	21,564	65	△436	△370	47	21,241

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	689	2,405
減価償却費	641	950
負ののれん発生益	—	△1,422
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△247	△242
受取利息及び受取配当金	△10	△14
支払利息	21	53
有形固定資産売却損益 (△は益)	△355	△5
有形固定資産処分損益 (△は益)	29	20
減損損失	7	2
たな卸資産廃棄損	70	16
株式交付費	11	—
受取損害賠償金	△101	△98
合併関連費用	69	70
土壌汚染対策費	163	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,184	△1,389
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△974	1,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	94	227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13	204
その他	△166	△42
小計	1,121	1,860
利息及び配当金の受取額	11	12
利息の支払額	△21	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△254	△123
保険金の受取額	23	—
損害賠償金の受取額	37	165
合併関連費用の支払額	△49	△80
土壌汚染対策費の支払額	—	△163
営業活動によるキャッシュ・フロー	867	1,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	80
有形固定資産の取得による支出	△730	△836
有形固定資産の売却による収入	385	39
無形固定資産の取得による支出	△33	△65
長期貸付金の回収による収入	99	—
長期預り保証金の受入れによる収入	—	100
長期預り敷金の返還による支出	△30	—
長期預り敷金による収入	—	42
敷金の差入による支出	—	△83
敷金の回収による収入	—	41
その他	37	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271	△678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△445	35
長期借入金の返済による支出	△317	△741
長期借入れによる収入	220	—
株式の発行による収入	1,318	—
リース債務の返済による支出	△37	△54
自己株式の取得による支出	△1	△9
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△212	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	△976
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,120	△37
現金及び現金同等物の期首残高	571	1,691
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,200
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,691	※1 3,854

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

大日本産肥(株)、(株)カタクラフーズ、(株)アグリドック、コープ商事物流(株)、
コープエンジニアリング(株)、コープ朝日興産(株)、宮古カルサイン(株)

当連結会計年度より、平成27年10月1日付の旧コープケミカル株式会社との経営統合により連結子会社が増加し、コープ商事物流(株)、コープエンジニアリング(株)、コープ朝日興産(株)、宮古カルサイン(株)を新たに連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

昭和化成肥料(株)、つくば園芸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 一社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

昭和化成肥料(株)、つくば園芸(株)、(株)トライムコーポレーション、防城天睦化工有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

評価基準 償却原価法

評価方法 定額法

(ロ) 子会社株式及び関連会社株式

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

評価基準 原価法

評価方法 移動平均法

ロ. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

ハ. たな卸資産

評価基準 原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～35年

機械装置及び運搬具 4～15年

ロ. 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する給与規程は、統一に向けて現在調整中であります。

ハ. 役員退職慰労引当金

当社役員(執行役員を含む)の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、旧コープケミカル株式会社の従業員の退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務を計上しております。なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約は、統一に向けて現在調整中であります。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用(費用の減少)は、平成23年3月から10年間に亘って按分処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(追加情報)

当連結会計年度より、旧コープケミカル株式会社との経営統合時に承継したヘッジ会計基準を採用しております。

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響は未定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」及び「受取補償金」は、当連結会計年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた23百万円、「受取補償金」に表示していた7百万円及び「その他」に表示していた32百万円は、「その他」63百万円として表示しております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当連結会計年度より営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた11百万円及び「その他」に表示していた8百万円は、「その他」19百万円として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」は、当連結会計年度より重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益」に表示していた△22百万円及び「その他」に表示していた△144百万円は、「その他」△166百万円として表示しております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度より重要性が減少したため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた50百万円及び「その他」に表示していた△13百万円は、「その他」37百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	205百万円

※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	99百万円	1,242百万円
機械装置及び運搬具	40	826
土地	234	2,826
その他	—	34
計	374	4,930
投資有価証券	—	370
計	—	370
合計	374	5,300

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	315百万円	1,360百万円
1年内返済予定の長期借入金	6	730
長期借入金	13	1,003
買掛金	—	2,196
計	335	5,290

※3. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	—百万円	0百万円
機械装置	—	16

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	784 百万円	1,162百万円
給与手当及び賞与	1,065	1,358
賞与引当金繰入額	85	165
退職給付費用	72	93
役員退職慰労引当金繰入額	48	62
研究開発費	142	209
貸倒引当金繰入額	—	3

なお、研究開発費のうちには下記を含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賞与引当金繰入額	4百万円	9百万円
退職給付費用	4	5

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	142百万円	209百万円

※3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地ほか	355百万円	5百万円

※4. 負ののれん発生益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年10月1日付で行った旧コープケミカル株式会社との企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものであります。

※5. 受取損害賠償金

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

他社から購入した異物混入原料の使用に起因して発生した毀損製品及び同製品の廃棄損失に対する損害賠償金64百万円、並びに東京電力株式会社による原子力発電所事故に起因した被害による逸失利益の賠償額37百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京電力株式会社による原子力発電所事故に起因した被害による逸失利益の賠償額98百万円を計上しております。

※6. 前連結会計年度の固定資産売却損（2百万円）及び廃棄損（撤去費用含む）(55百万円)、及び当連結会計年度の固定資産売却損（2百万円）及び廃棄損（撤去費用含む）(43百万円)の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	38百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	15	8
土地ほか	4	3
計	58	46

※7. たな卸資産廃棄損

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

他社から購入した異物混入原料の使用に起因して発生した品質毀損製品(不良品)の評価減及び廃棄に係る関連損失であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

製造後に発覚した不良原料使用により販売不能となった製品(不良品)の評価減及び廃棄に係る関連損失であります。

※8. 合併関連費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

合併に係る、財務及び法務等のアドバイザー契約に基づく支払額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

合併に係る、財務及び法務等のアドバイザー契約に基づく支払額、並びにシステム統合費用等であります。

※9. 土壌汚染対策費

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部において判明した土壌汚染の対策に係る支払見積額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	69百万円	△86百万円
組替調整額	△22	△0
税効果調整前	47	△86
税効果額	△9	26
その他有価証券評価差額金	38	△60
退職給付に係る調整額		
当期発生額	42	△407
組替調整額	52	57
税効果調整前	94	△350
税効果額	△42	102
退職給付に係る調整額	52	△247
その他の包括利益合計	90	△307

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,474,562	4,800,000	—	26,274,562
合計	21,474,562	4,800,000	—	26,274,562
自己株式				
普通株式	224,768	4,668	919	228,517
合計	224,768	4,668	919	228,517

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加4,800,000株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,668株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少919株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	212	10	平成26年3月31日	平成26年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,274,562	24,533,868	—	50,808,430
合計	26,274,562	24,533,868	—	50,808,430
自己株式				
普通株式	228,517	35,496	3,725	260,288
合計	228,517	35,496	3,725	260,288

(注) 1. 旧片倉チッカリン株式会社は、平成27年10月1日付で旧コープケミカル株式会社と経営統合し(同日片倉コープアグリ株式会社に商号変更)存続会社となっております。なお、経営統合により旧コープケミカル株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式0.275株を割当交付しております。これに伴い提出日現在の発行済株式総数は24,533,868株増加し、50,808,430株となっております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加35,496株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少3,725株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	208	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	404	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,745百万円	3,933百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△54	△79
現金及び現金同等物	1,691	3,854

2. 合併により増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に経営統合した旧コープケミカル株式会社より承継した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。また、合併により増加した資本剰余金は、6,158百万円であります。

流動資産	14,458百万円
固定資産	7,560
資産合計	22,018
流動負債	9,814
固定負債	4,503
負債合計	14,317

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主に、肥料事業における運搬具であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの調達による方針であります。なお、デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸付先等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、有効期限を1年以内とした信用限度を設定し管理する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

長期貸付金は、個別に回収可能性の判断を行っております。

借入金は、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、取引権限を定めた社内規程に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務課が取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	1,745	1,745	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,820	5,820	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	441	441	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	30 △30		
計	0	0	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,524)	(3,524)	—
(6) 短期借入金	(2,335)	(2,335)	—
(7) 長期借入金（※3）	(279)	(280)	0

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 （※1）	時価（※1）	差額
(1) 現金及び預金	3,933	3,933	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,308	13,308	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 ①満期保有目的の債券	16	15	△0
②その他有価証券	831	831	—
(4) 長期貸付金 貸倒引当金（※2）	32 △28		
計	3	3	—
(5) 支払手形及び買掛金	(6,809)	(6,809)	—
(6) 短期借入金	(6,330)	(6,330)	—
(7) 長期借入金（※3）	(2,432)	(2,449)	17
(8) デリバティブ取引 ①ヘッジ会計が 適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

（※1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（※2）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※3）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。

(4) 長期貸付金

変動金利での貸付であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (デリバティブ取引関係)」をご参照ください。

(注2) 非上場株式 (当連結貸借対照表計上額161百万円及び前連結貸借対照表計上額37百万円) 及び関係会社株式 (当連結貸借対照表計上額205百万円及び前連結貸借対照表計上額7百万円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,745	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,820	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
長期貸付金	—	30	—	—
合計	7,565	30	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,933	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,308	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	3	12	1	—
長期貸付金	—	32	—	—
合計	17,245	44	1	—

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,335	—	—	—	—	—
長期借入金	66	6	6	—	200	—

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,330	—	—	—	—	—
長期借入金	927	684	482	337	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	合計	—	—	—

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	16	15	△0
	③ その他	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	合計	16	15	△0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	441	259	182
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	441	259	182
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	441	259	182

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	663	523	140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	663	523	140
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	167	212	△45
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	167	212	△45
合計		831	736	95

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	50	22	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	50	22	—

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	0	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある株式について、期末の時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれないと判断される場合、及び、期末の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、当連結会計年度を含む過去2年間に亘り連続して30%以上下落した状態にあり、かつ、近い将来その価額の回復が見込まれないと判断される場合には、著しい下落と判断して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成27年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	870	450	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（連結子会社2社を除く。）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は企業年金制度に対して退職給付信託を設定しており、連結子会社2社は退職金制度（以下「制度」という。）の内枠として中小企業退職金共済制度（以下「中退共」という。）に加入しております

また、連結子会社はいずれも簡便法により退職給付債務及び勤務費用を計算しております。

なお、中退共に加入している制度においては、中退共からの支給見込額を制度の退職給付債務から控除した額を退職給付債務とし、勤務費用は制度の勤務費用から中退共への要拠出額等を控除した額としております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		2,005		2,296
会計方針の変更による累積的影響額		217		-
会計方針の変更を反映した期首残高		2,223		2,296
勤務費用		93		125
利息費用		16		15
数理計算上の差異の発生額		44		374
退職給付の支払額		△81		△238
経営統合に伴う退職給付債務の承継額		-		2,394
退職給付債務の期末残高		2,296		4,968

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高		1,333		1,748
期待運用収益		7		9
数理計算上の差異の発生額		86		△33
事業主からの拠出額		388		294
退職給付の支払額		△67		△101
年金資産の期末残高		1,748		1,917

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		2,255		4,795
年金資産		△1,748		△1,917
		506		2,877
非積立型制度の退職給付債務		41		172
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額		547		3,050
退職給付に係る負債		547		3,050

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	88	111
利息費用	16	15
期待運用収益	△7	△9
数理計算上の差異の費用処理額	55	61
過去勤務費用の費用処理額	△3	△3
簡便法で計算した退職給付費用	5	13
確定給付制度に係る退職給付費用	155	188

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△3	△3
未認識数理計算上の差異	98	△346
合計	94	△350

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△21	△17
未認識数理計算上の差異	302	649
合計	281	632

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
債券	41%	59%
株式	17%	11%
現金及び預金	42%	30%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38%、当連結会計年度30%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は加重平均で表しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%	0.7%
長期期待運用収益率	0.5%	0.6%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度（中小企業退職金共済制度）への要拠出額は、前連結会計年度1百万円、当連結会計年度2百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	58百万円	111百万円
企業結合に伴う時価評価差額	-	93
土壌汚染対策引当金	54	-
その他	61	139
繰延税金資産小計	173	344
評価性引当額	△3	△96
繰延税金資産合計	170	247
繰延税金負債(流動)		
受取損害賠償金	△8	-
繰延税金負債合計	△8	-
繰延税金資産(流動)の純額	162	247
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	393	1,019
役員退職慰労引当金	77	113
減損損失	0	179
企業結合に伴う時価評価差額	-	977
関係会社繰越欠損金	52	47
その他	37	420
繰延税金資産小計	561	2,756
評価性引当額	△91	△1,373
繰延税金資産合計	470	1,383
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△28	△36
固定資産圧縮特別勘定積立金	△93	△87
其他有価証券評価差額金	△56	△29
企業結合に伴う時価評価差額	-	△429
繰延税金負債合計	△178	583
繰延税金資産(固定)の純額	291	800

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調 整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.5	1.0
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3	△0.0
住民税均等割	4.0	1.3
試験研究費の総額等に係る 税額控除	△1.4	△0.4
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	5.6	3.6
評価性引当金の増減額	1.4	△2.1
負ののれん発生益	-	△19.5
その他	1.4	1.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.2	18.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降に解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは31%、平成30年4月1日以降のものについては31%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が86百万円、退職給付に係る調整累計額が12百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が76百万円、その他有価証券評価差額が2百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成27年3月31日(旧片倉チッカリン株式会社)及び平成27年3月27日(旧コープケミカル株式会社)開催の取締役会において、旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成27年6月26日開催の旧片倉チッカリン株式会社第100期定時株主総会及び旧コープケミカル株式会社第104回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成27年10月1日(合併効力発生日)をもって旧コープケミカル株式会社との経営統合が成立し、片倉コープアグリ株式会社に商号変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	コープケミカル株式会社
事業の内容	肥料事業、化成品事業、その他事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大正9年に日支肥料株式会社として創業を開始して以来、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動に努めてきました。

しかしながら、現在、当社の主力分野である肥料業界は、①農業者の高齢化・後継者不足による農業従事者の減少、耕作放棄地の拡大、輸入農作物の増大による肥料需要の減少、②農作物生産者の生産コスト低減の動きを背景とした肥料需要の減少、③肥料需要の減少に伴う国内企業間競争の激化、④マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化、⑤円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念等の厳しい環境の中におります。

こうした厳しい環境の中、生産の効率化(原価低減・原価改善等)や技術革新の追求(より良い商品・サービスの提供)等を推し進めてまいりましたが、長期的な肥料需要の減少傾向に対して、自社内での生産の効率化、技術革新の追求等により厳しい環境下にある肥料業界で持続的成長を図ることは限界もあり経営統合等により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤の抜本的強化を行う必要があると認識しておりました。今後も肥料需要が減少し、企業間競争が増々激化していくと想定されます。またマーケットのグローバル化に伴い海外肥料メーカーとも競争激化傾向にあることを踏まえると、経営統合により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤を抜本的に改善・強化し、経営統合による経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必要と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

片倉コープアグリ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、当社を取得企業と決定しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	6,158百万円
取得原価	6,158百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	旧片倉チッカリン株式会社 (吸収合併存続会社)	旧コープケミカル株式会社 (吸収合併消滅会社)
普通株式 (合併比率)	1	0.275

(2) 株式交換比率の算定方法

旧片倉チッカリン株式会社及び旧コープケミカル株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。

旧片倉チッカリン株式会社は、第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社を起用いたしました。旧コープケミカル株式会社は、第三者算定機関として税理士法人平成会計社を起用いたしました。

なお、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定（DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、市場株価法）を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

(3) 交付した株式数

24,533,868株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 金額 1,422百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,458百万円
固定資産	7,560
資産合計	22,018
流動負債	9,814
固定負債	4,503
負債合計	14,317

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	9,342百万円
営業利益	△15
経常利益	△79
税金等調整前当期純利益	△78
親会社株主に帰属する 当期純利益	△77
1株当たり当期純利益	△2.07円

(概算額の算出方法)

旧コープケミカル株式会社の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの経営成績を影響額の概算としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度において、平成27年10月1日にコープケミカル㈱との間で経営統合を予定し、本社事務所の移転を行うことを決議したため、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が確定致しました。これに伴い、原状回復費用17百万円を特別損失(その他)に計上しております。なお、当該処理については、資産除去債務の負債計上に替えて、敷金を減額する方法によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

当社は、本社オフィス及び工場用地等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定も無いことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は304百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
867	△25	841	5,740

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加は、販売用土地の賃貸用土地への転用(10百万円)であり、主な減少額は、不動産売却による減少(12百万円)、減価償却(24百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の施設(土地を含む)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する利益は313百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次の通りであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
841	529	1,370	6,455

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度の主な増加は、旧コープケミカル株式会社との経営統合による賃貸等不動産の受入(368百万円)及び新たな賃貸等不動産の取得(178百万円)であり、主な減少額は、減価償却(30百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「肥料事業」、「化成品事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、平成27年10月1日の旧片倉チッカリン株式会社と旧コープケミカル株式会社の経営統合により、新たに「化成品事業」が加わりました。

また、本経営統合に伴い、事業セグメントの区分方法を見直したことから、事業セグメント区分を従来の「肥料」・「飼料」・「不動産」・「その他」より、「肥料」・「化成品」・「不動産」・「その他」の事業区分に変更しました。

前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「肥料事業」は配合肥料、化成肥料、ペースト肥料等の各種肥料及び育苗培土を生産しております。

「化成品事業」は飼料用リン酸カルシウム、工業用リン酸等を生産しております。

「不動産事業」はオフィスビルや営業用店舗等を賃貸し、保有する不動産の有効活用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている企業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,553	-	377	16,930	1,973	18,904	-	18,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	15	15	-	15	△15	-
計	16,553	-	392	16,946	1,973	18,919	△15	18,904
セグメント利益	619	-	275	895	101	996	△419	576
セグメント資産	16,097	-	1,037	17,135	1,692	18,828	3,048	21,877
その他の項目								
減価償却費 (注4) (注5)	452	-	33	485	78	564	77	641
減損損失	-	-	-	-	-	-	7	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	610	-	27	638	45	683	61	745

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益の調整額△419百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額3,048百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,040百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,088百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費には、のれんの償却額を含んでおりません。

(注5) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	肥料	化成品	不動産	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,788	2,258	404	28,451	2,980	31,431	-	31,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	374	15	390	760	1,150	△1,150	-
計	25,788	2,633	419	28,841	3,740	32,582	△1,150	31,431
セグメント利益	1,427	157	287	1,871	171	2,043	△1,028	1,015
セグメント資産	31,644	2,307	1,312	35,263	3,416	38,679	5,488	44,168
その他の項目								
減価償却費 (注4) (注5)	630	18	43	692	133	825	124	950
減損損失	-	-	-	-	2	2	-	2
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注4) (注5)	431	70	116	617	79	697	140	837

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料、化粧品、海外事業、食品、農産物及び物資その他、合成雲母、プラント等の設計及び施工、運送業務等の各事業を含んでおります。

(注2) 調整額は以下の通りであります。

①セグメント利益調整額△1,028百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

②セグメント資産の調整額5,488百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△1,298百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,789百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の余裕資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります

③有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額140百万円は、本社情報機器の設備投資額であります。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

(注5) 旧コープケミカル株式会社との経営統合により、前連結会計年度末に比べて、「肥料」、「化成品」、「不動産」、「その他」の資産が増加しております。

(負のれん発生益)

当社は、平成27年10月1日付で旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負のれん発生益が1,422百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	10,249	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	2,722	肥料事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,324	肥料事業
ホクレン農業協同組合連合会	2,862	肥料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	化成品	不動産	計			
減損損失	-	-	-	-	-	7	7

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	化成品	不動産	計			
減損損失	-	-	-	-	2	-	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	化成品	不動産	計			
当期償却額	-	-	-	-	0	-	0
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	肥料	化成品	不動産	計			
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成27年10月1日付で旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。これにより、負ののれん発生益が1,422百万円発生しておりますが、各セグメントには配分しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称及び氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	丸紅(株)	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有)39.4	資金の調達	第三者割当増資(注)	1,329	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当社が行った第三者割当による4,800,000株の新株発行を1株277円（取締役会決議日の直前営業日の終値）で引き受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称及び氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との取引	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,266	農業資材の供給 農畜産物の取扱事業	(被所有)直接21.71	製品の販売 原材料の購入	肥料製品等の売上	20,324	売掛金	9,377
									未払金	538
									前受金	0
							商品・原材料の仕入	5,325	買掛金	2,234
									未収入金	2
当社の買掛金に対する土地等の担保提供	2,196	—	—							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・肥料製品の販売価格は、肥料年度ごとに決められる銘柄別の価格によっております。
- ・商品・原材料の購入は主に輸入品であり、海外市況、為替の変動等を勘案して仕切価格を決定しております。

3 当社の買掛金に対する土地等の担保提供については、全国農業協同組合連合会からの商品・原材料の仕入に対するものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	492円41銭	419円28銭
1株当たり当期純利益金額	16円52銭	52円81銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	357	1,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	357	1,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,617	37,355

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,335	6,330	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	66	927	1.72	—
1年以内に返済予定のリース債務	36	45	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	213	1,504	1.53	平成29年9月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	64	196	—	平成29年5月～ 平成36年7月
計	2,715	9,004	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	684	482	337	—
リース債務	61	34	26	18

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第101期 連結会計年度
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高(百万円)	4,636	8,979	18,188	31,431
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	251	160	1,594	2,405
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純利 益金額(百万円)	151	94	1,523	1,972
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.82	3.63	45.62	52.81

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額(△)(円)	5.82	△2.19	32.17	8.88

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669	3,359
受取手形	189	298
売掛金	5,227	12,708
有価証券	—	3
商品及び製品	2,676	5,100
仕掛品	135	231
原材料及び貯蔵品	1,523	3,892
前払費用	30	58
繰延税金資産	158	216
その他	825	956
貸倒引当金	△1	△4
流動資産合計	12,434	26,820
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,267	※2,※4 3,244
構築物	187	※2 768
機械及び装置	1,325	※2,※4 2,059
車両運搬具	7	6
工具、器具及び備品	53	※2 115
土地	3,190	※2 6,237
リース資産	94	100
建設仮勘定	2	60
有形固定資産合計	7,129	12,592
無形固定資産		
	213	286
投資その他の資産		
投資有価証券	479	※2 999
関係会社株式	460	1,052
出資金	—	2
関係会社長期貸付金	30	30
長期前払費用	7	11
繰延税金資産	186	424
その他	147	240
貸倒引当金	△50	△66
投資その他の資産合計	1,262	2,694
固定資産合計	8,605	15,574
資産合計	21,039	42,394

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	—	43
買掛金	3,391	※2 6,464
短期借入金	1,950	※2 6,010
1年内返済予定の長期借入金	50	※2 920
リース債務	36	45
未払金	719	1,708
未払費用	122	437
未払法人税等	27	56
前受金	42	39
預り金	169	374
賞与引当金	159	280
土壤汚染対策引当金	163	—
その他	142	435
流動負債合計	6,977	16,815
固定負債		
長期借入金	200	※2 1,498
リース債務	64	61
退職給付引当金	224	2,245
役員退職慰労引当金	234	343
長期預り保証金	0	100
長期預り敷金	405	447
固定負債合計	1,129	4,697
負債合計	8,107	21,512
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,214	4,214
資本剰余金		
資本準備金	3,737	3,737
その他資本剰余金	10	6,168
資本剰余金合計	3,748	9,906
利益剰余金		
利益準備金	290	290
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	58	55
固定資産圧縮特別勘定積立金	189	195
別途積立金	3,663	3,663
繰越利益剰余金	715	2,572
利益剰余金合計	4,918	6,777
自己株式	△74	△82
株主資本合計	12,807	20,816
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	65
評価・換算差額等合計	125	65
純資産合計	12,932	20,882
負債純資産合計	21,039	42,394

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	17,173	29,059
売上原価	13,280	23,280
売上総利益	3,892	5,778
販売費及び一般管理費	※2 3,330	※2 4,812
営業利益	562	966
営業外収益		
受取利息	8	8
受取配当金	13	13
その他	60	52
営業外収益合計	83	74
営業外費用		
支払利息	17	49
株式交付費	11	—
その他	19	35
営業外費用合計	48	84
経常利益	597	955
特別利益		
固定資産売却益	※3 354	※3 5
負ののれん発生益	—	※4 1,542
受取損害賠償金	※5 101	※5 98
その他	22	13
特別利益合計	478	1,660
特別損失		
固定資産除売却損	※6 56	※6 51
減損損失	7	—
たな卸資産廃棄損	※7 70	※7 16
合併関連費用	※8 69	※8 70
土壌汚染対策費	※9 163	—
その他	24	0
特別損失合計	391	138
税引前当期純利益	684	2,477
法人税、住民税及び事業税	141	73
法人税等調整額	188	336
法人税等合計	329	410
当期純利益	354	2,067

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,549	3,072	10	3,083	290	60	—	3,663	900	4,915
会計方針の変更による累積的影響額									△139	△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,549	3,072	10	3,083	290	60	—	3,663	761	4,776
当期変動額										
新株の発行	664	664		664						
圧縮記帳積立金の積立						2			△2	—
圧縮記帳積立金の取崩						△5			5	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							189		△189	—
剰余金の配当									△212	△212
当期純利益									354	354
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
合併による増加										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	664	664	△0	664	—	△2	189	—	△45	142
当期末残高	4,214	3,737	10	3,748	290	58	189	3,663	715	4,918

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△73	11,475	87	11,563
会計方針の変更による累積的影響額		△139		△139
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73	11,336	87	11,423
当期変動額				
新株の発行		1,329		1,329
圧縮記帳積立金の積立		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△212		△212
当期純利益		354		354
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	0	0		0
合併による増加		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38	38
当期変動額合計	△0	1,470	38	1,509
当期末残高	△74	12,807	125	12,932

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,214	3,737	10	3,748	290	58	189	3,663	715	4,918
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,214	3,737	10	3,748	290	58	189	3,663	715	4,918
当期変動額										
新株の発行										
圧縮記帳積立金の積立						1			△1	—
圧縮記帳積立金の取崩						△4			4	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							5		△5	—
剰余金の配当									△208	△208
当期純利益									2,067	2,067
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
合併による増加			6,158	6,158						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	6,157	6,157	—	△3	5	—	1,856	1,859
当期末残高	4,214	3,737	6,168	9,906	290	55	195	3,663	2,572	6,777

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△74	12,807	125	12,932
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△74	12,807	125	12,932
当期変動額				
新株の発行		—		—
圧縮記帳積立金の積立		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△208		△208
当期純利益		2,067		2,067
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	1	0		0
合併による増加		6,158		6,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△60	△60
当期変動額合計	△7	8,009	△60	7,949
当期末残高	△82	20,816	65	20,882

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法は、次の通りであります。

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準及び評価方法は、時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、賃貸専用不動産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する給与規程は、統一に向けて現在調整中でありま

す。

③退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。また、旧コープケミカル株式会社の従業員の退職給付引当金は、当事業年度末における見込額に基づき、退職給付債務を計上しております。なお、旧コープケミカル株式会社との経営統合後の従業員に関する退職金支給規程及び確定給付企業年金規約は、統一に向けて現在調整中であります。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への変更に伴い発生した未認識過去勤務費用（費用の減少）は、平成23年3月から10年間に亘って按分処理しております。

④役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(追加情報)

当事業年度より、旧コープケミカル株式会社との経営統合時に承継したヘッジ会計基準を採用しております。

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は当該処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ヘッジ方針

金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。

5. 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取保険金」に表示していた23百万円及び「その他」に表示していた36百万円は、「その他」60百万円として表示しております。

前事業年度において独立掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「貸倒引当金繰入額」に表示していた11百万円及び「その他」に表示していた7百万円は、「その他」19百万円として表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	703百万円	10,219百万円
長期金銭債権	30	30
短期金銭債務	18	3,666

※2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	一百万円	655百万円
構築物	—	495
機械及び装置	—	792
工具、器具及び備品	—	34
土地	—	2,592
計	—	4,569
投資有価証券	—	370
計	—	370
合計	—	4,939

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	一百万円	1,080百万円
一年内返済予定の長期借入金	—	723
長期借入金	—	996
買掛金	—	2,196
計	—	4,997

3. 債務保証

次の法人の営業取引に対し、債務の連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
大日本産肥株式会社	50百万円	35百万円

※4. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	一百万円	0百万円
機械及び装置	—	16

(損益計算書関係)

1. 関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	149百万円	20,185百万円
仕入高	98	5,736
営業取引以外の取引高	13	8

※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであり、販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、前事業年度はおよそ24%と76%であり、当事業年度はおよそ28%と72%であります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	734百万円	1,225百万円
給与手当及び賞与	1,008	1,243
賞与引当金繰入額	80	155
退職給付費用	67	85
役員退職慰労引当金繰入額	48	62
減価償却費	107	147
研究開発費	142	209
貸倒引当金繰入額	-	2

※3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地ほか	354百万円	5百万円

※4. 負ののれん発生益

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年10月1日付で行った旧コープケミカル株式会社との企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったことによるものです。

※5. 受取損害賠償金

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

他社から購入した異物混入原料の使用に起因して発生した毀損製品及び同製品の廃棄損失に対する損害賠償金64百万円、並びに東京電力株式会社による原子力発電所事故に起因した被害による逸失利益の賠償額37百万円を計上しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

東京電力株式会社による原子力発電所事故に起因した被害による逸失利益の賠償額98百万円を計上しております。

※6. 前事業年度の固定資産売却損(2百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(54百万円)、及び当事業年度の固定資産売却損(2百万円)及び廃棄損(撤去費用含む)(48百万円)の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	31百万円	8百万円
構築物	5	32
機械及び装置	14	7
土地ほか	4	2
計	56	51

※7. たな卸資産廃棄損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

他社から購入した異物混入原料の使用に起因して発生した品質毀損製品(不良品)の評価減及び廃棄に係る関連損失であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

製造後に発覚した不良原料使用により販売不能となった製品(不良品)の評価減及び廃棄に係る関連損失であります。

※8. 合併関連費用

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

合併に係る、財務及び法務等のアドバイザー契約に基づく支払額であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

合併に係る、財務及び法務等のアドバイザー契約に基づく支払額、並びにシステム統合費用等であります。

※9. 土壌汚染対策費

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部において判明した土壌汚染の対策に係る支払見積額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	453百万円	857百万円
関連会社株式	7	195
計	460	1,052

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	52百万円	86百万円
企業結合に伴う時価評価差額	-	93
土壌汚染対策引当金	54	-
その他	59	129
繰延税金資産(流動) 小計	166	309
評価性引当額	-	△93
繰延税金資産(流動) 合計	166	216
繰延税金負債(流動)		
受取損害賠償金	△8	-
繰延税金負債(流動) 合計	△8	-
繰延税金資産(流動)の純額	158	216
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	287	769
役員退職慰労引当金	77	106
減損損失	-	179
企業結合に伴う時価評価差額	-	977
その他	72	296
繰延税金資産(固定) 小計	437	2,328
評価性引当額	△72	△1,321
繰延税金資産(固定) 合計	364	1,007
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	△28	36
固定資産圧縮特別勘定積立金	△93	87
その他有価証券評価差額金	△56	29
企業結合に伴う時価評価差額	-	429
繰延税金負債(固定) 合計	△178	583
繰延税金資産(固定)の純額	186	424

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	36.0%	33.0%
(調 整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.5	△0.0
住民税均等割	3.8	1.2
試験研究費の総額等に係る 税額控除	△1.4	△0.4
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	5.3	3.5
評価性引当金の増減額	2.4	△1.8
負ののれん発生益	—	△20.5
その他	1.3	0.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	48.2	16.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（但し、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、平成30年3月31日までのものは31%、平成30年4月1日以降のものについては31%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が68百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が70百万円、その他有価証券評価差額が2百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当社は、平成27年3月31日（旧片倉チッカリン株式会社）及び平成27年3月27日（旧コープケミカル株式会社）開催の取締役会において、旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、合併契約を締結いたしました。同契約については、平成27年6月26日開催の旧片倉チッカリン株式会社第100期定時株主総会及び旧コープケミカル株式会社第104回定時株主総会において、それぞれ承認可決され、平成27年10月1日（合併効力発生日）をもって旧コープケミカル株式会社との経営統合が成立し、片倉コープアグリ株式会社に商号変更いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	コープケミカル株式会社
事業の内容	肥料事業、化成品事業、その他事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、大正9年に日支肥料株式会社として創業を開始して以来、「安全・安心・良食味」に資する有機関連製品を中心に、全国に配置した製造・営業拠点を活かす地域に密着した提案型の営業活動に努めてきました。

しかしながら、現在、当社の主力分野である肥料業界は、①農業者の高齢化・後継者不足による農業従事者の減少、耕作放棄地の拡大、輸入農作物の増大による肥料需要の減少、②農作物生産者の生産コスト低減の動きを背景とした肥料需要の減少、③肥料需要の減少に伴う国内企業間競争の激化、④マーケットのグローバル化に伴う海外肥料メーカーとの競争の激化、⑤円安の進行に伴う輸入原料価格上昇の懸念等の厳しい環境の中におります。

こうした厳しい環境の中、生産の効率化（原価低減・原価改善等）や技術革新の追求（より良い商品・サービスの提供）等を推し進めてまいりましたが、長期的な肥料需要の減少傾向に対して、自社内での生産の効率化、技術革新の追求等により厳しい環境下にある肥料業界で持続的成長を図ることは限界もあり経営統合等により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤の抜本的強化を行う必要があると認識しておりました。今後も肥料需要が減少し、企業間競争が増々激化していくと想定されます。またマーケットのグローバル化に伴い海外肥料メーカーとも競争激化傾向にあることを踏まえると、経営統合により生産体制、販売体制、開発体制等の事業基盤を抜本的に改善・強化し、経営統合による経営合理化を可及的速やかに実現することが、企業価値の持続的成長及び株主利益の拡大に必要と判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

旧片倉チッカリン株式会社を吸収合併存続会社、旧コープケミカル株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

片倉コープアグリ株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、当社を取得企業と決定しております。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	6,158百万円
取得原価	6,158百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	旧片倉チッカリン株式会社 (吸収合併存続会社)	旧コープケミカル株式会社 (吸収合併消滅会社)
普通株式 (合併比率)	1	0.275

(2) 株式交換比率の算定方法

旧片倉チッカリン株式会社及び旧コープケミカル株式会社は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、それぞれが独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼し、それぞれ合併比率算定書を受領いたしました。

旧片倉チッカリン株式会社は、第三者算定機関としてデロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー株式会社を起用いたしました。旧コープケミカル株式会社は、第三者算定機関として税理士法人平成会計社を起用いたしました。

なお、それぞれ本合併に用いられる合併比率の算定（DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）、市場株価法）を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して合併比率を算定いたしました。

(3) 交付した株式数

24,533,868株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

6. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 金額 1,542百万円

(2) 発生原因 企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	14,458百万円
固定資産	7,560
資産合計	22,018
流動負債	9,814
固定負債	4,503
負債合計	14,317

8. 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	9,342百万円
営業利益	△15
経常利益	△79
税引前当期純利益	△78
当期純利益	△77
1株当たり当期純利益	△2.07円

(概算額の算出方法)

旧コープケミカル株式会社の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの経営成績を影響額の概算としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,267	1,159	8	173	3,244	4,521
	構築物	187	657	4	72	768	1,180
	機械及び装置	1,325	1,173	20	419	2,059	7,233
	車両運搬具	7	5	0	6	6	61
	工具、器具及び備品	53	105	0	43	115	403
	土地	3,190	3,078	31	-	6,237	-
	リース資産	94	54	-	48	100	222
	建設仮勘定	2	785	727	-	60	-
	計	7,129	7,020	792	763	12,592	13,622
	無形固定資産	213	206	49	85	286	166

(注) 1. 当期中の重要な増加額

当期増加額には旧コープケミカル株式会社との経営統合による受入額が次の通り含まれております。

建物	:	849百万円
構築物	:	526
機械及び装置	:	948
車両運搬具	:	2
工具、器具及び備品	:	48
土地	:	3,077
リース資産	:	27
建設仮勘定	:	3
無形固定資産	:	108

2. 当期減少額に含まれている圧縮記帳額は次の通りであります。

建物	:	0百万円
機械及び装置	:	16

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	52	51	32	70
賞与引当金	159	407	286	280
土壌汚染対策引当金	163	-	163	-
退職給付引当金	224	2,444	422	2,245
役員退職慰労引当金	234	160	51	343

(注) 当期増加額には旧コープケミカル株式会社との経営統合による受入額が次の通り含まれております。

貸倒引当金	:	12百万円
賞与引当金	:	126
退職給付引当金	:	2,269
役員退職慰労引当金	:	91

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第100期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第101期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月14日関東財務局長に提出

(第101期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月16日関東財務局長に提出

(第101期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月15日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

(第101期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年5月25日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年12月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年2月3日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

片倉コープアグリ株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆史 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉コープアグリ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、片倉コープアグリ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

片倉コープアグリ株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 隆史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉コープアグリ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉コープアグリ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【会社名】	片倉コープアグリ株式会社
【英訳名】	Katakura & Co-op Agri Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 豊
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員経本部管掌 濱 健一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目8番10号
【縦覧に供する場所】	片倉コープアグリ株式会社関越支店 (千葉県袖ヶ浦市北袖13番地) 片倉コープアグリ株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋港区船見町6番地) 片倉コープアグリ株式会社関西支店 (兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 当社は、平成27年10月1日にコープケミカル株式会社と経営統合（本件に関する概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。)し、会社名を「片倉コープアグリ株式会社」、英訳名を「Katakura & Co-op Agri Corporation」に変更しております。なお、本店の所在の場所は、「東京都千代田区九段北一丁目8番10号」へ移転しております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 野村 豊及び当社最高財務責任者 濱 健一は、当社の第101期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月28日

【会社名】 片倉コープアグリ株式会社
(旧会社名 片倉チッカリン株式会社)

【英訳名】 Katakura & Co-op Agri Corporation
(旧英訳名 Katakura Chikkarin Company Limited)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 豊

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員経本部長 濱 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目8番10号

【縦覧に供する場所】 片倉コープアグリ株式会社関越支店
(千葉県袖ヶ浦市北袖13番地)
片倉コープアグリ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市港区船見町6番地)
片倉コープアグリ株式会社関西支店
(兵庫県姫路市飾磨区細江1050番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 野村 豊及び取締役常務執行役員経本部長 濱 健一は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備・運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。